

概 況

・工業用地

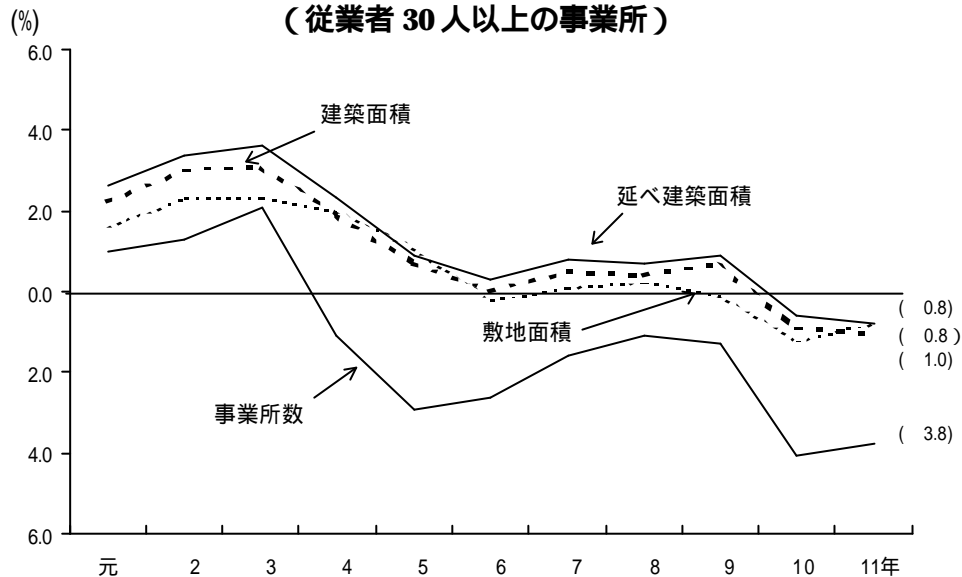
平成11年の従業者30人以上の製造事業所数は、5万2469事業所、前年比3.8%と8年連続の減少であった(第1表、第1図)。

事業所の敷地面積は、14億6276万㎡(前年比0.8%減)、建築面積は、3億8606万㎡(同1.1%減)、延べ建築面積は、5億1475万㎡(同0.8%減)といずれも前年に引き続き減少となっている。また、1事業所当たり敷地面積は、製造業平均で2万7879㎡、同3.1%の増加であった。

なお、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、製造業平均で4億8286万円(同3.2%減)と前年に引き続き減少となっている。

第1図 工業用地の主要項目の前年比の推移

(従業者30人以上の事業所)



注:()内の数値は前年比(%)

第1表 工業用地の主要項目の推移

(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数		敷地面積		建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積 千㎡当たり 製造品出荷額等	
		前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
平成元年	59,596	1.0	1,369,617	1.6	352,177	2.2	455,144	2.6	54,609	6.7
2	60,386	1.3	1,400,939	2.3	362,760	3.0	470,531	3.4	57,182	4.7
3	61,669	2.1	1,433,814	2.3	373,936	3.1	487,351	3.6	58,172	1.7
4	60,974	1.1	1,462,310	2.0	381,105	1.9	498,451	2.3	55,183	5.1
5	59,209	2.9	1,478,965	1.1	383,859	0.7	502,878	0.9	51,775	6.2
6	57,663	2.6	1,476,252	0.2	383,917	0.0	504,591	0.3	50,114	3.2
7	56,749	1.6	1,478,266	0.1	385,845	0.5	508,595	0.8	50,799	1.4
8	56,106	1.1	1,480,905	0.2	387,520	0.4	511,980	0.7	51,852	2.1
9	55,386	1.3	1,479,934	0.1	390,114	0.7	516,554	0.9	53,293	2.8
10	54,518	4.1	1,474,839	1.2	390,442	0.9	518,648	0.6	49,896	6.4
11	52,469	3.8	1,462,761	0.8	386,057	1.1	514,749	0.8	48,286	3.2

注：平成10年調査において事業所の捕捉を行ったため、前年比については、時系列を考慮したもので計算している。

1. 産業別の状況

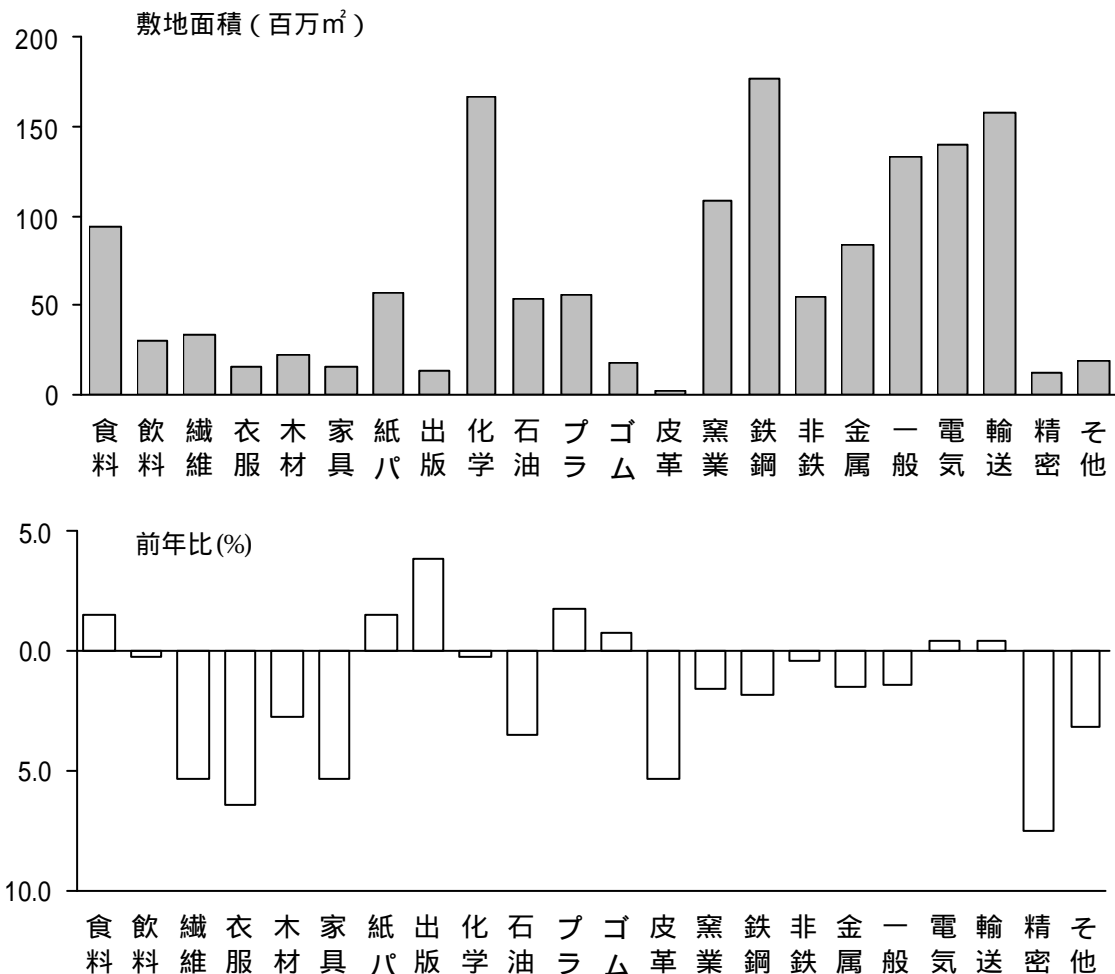
(1) 敷地面積

事業所の敷地面積は、14億6276万㎡、前年比 0.8%と3年連続の減少であった（第1表）。

産業別にみると、敷地面積が大きいのは、鉄鋼業（1億7652万㎡、構成比12.1%）、化学工業（1億6604万㎡、同11.4%）、輸送用機械器具製造業（1億5829万㎡、同10.8%）、電気機械器具製造業（1億3950万㎡、同9.5%）、一般機械器具製造業（1億2887万㎡、同8.8%）、窯業・土石製品製造業（1億886万㎡、同7.4%）、食料品製造業（9393万㎡、同6.4%）である（第2表、第2図）。

前年比でみると、精密機械器具製造業（前年比 7.5%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同6.4%減）、家具・装備品製造業（同 5.3%減）をはじめ15産業で減少となっている。一方、出版・印刷・同関連産業（同 3.8%増）、プラスチック製品製造業（同 1.7%増）、食料品製造業（同 1.5%増）など5産業が増加となった。

第2図 産業別敷地面積
（従業者30人以上の事業所）

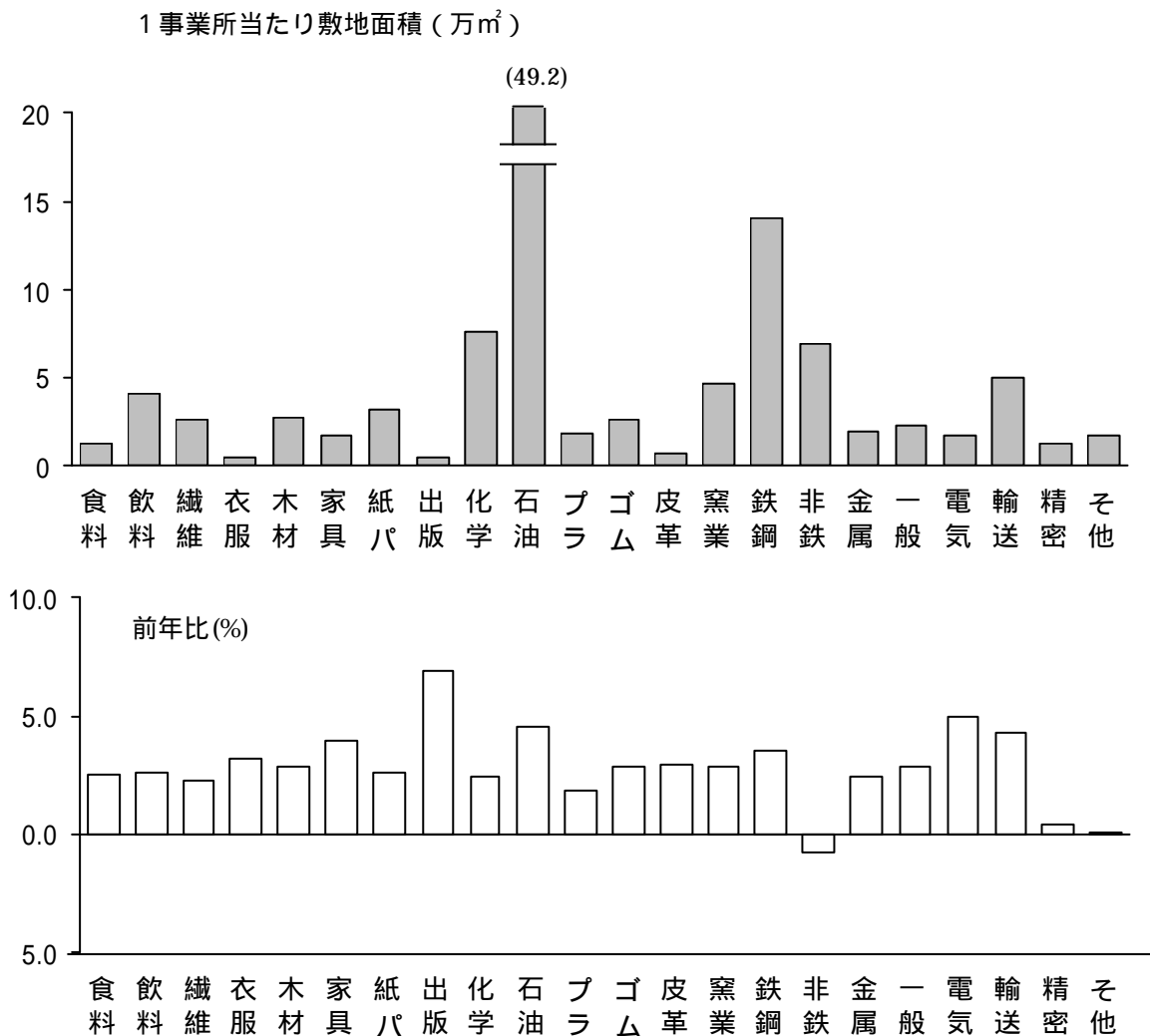


1事業所当たり敷地面積をみると、製造業平均で2万7879㎡、前年比3.1%の増加であった（第2表）。

産業別にみると、1事業所当たり敷地面積は、石油製品・石炭製品製造業（49万2176㎡）が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業（14万426㎡）、化学工業（7万5543㎡）、非鉄金属製造業（6万9391㎡）の順となっており、装置型の産業が上位を占めている（第2表、第3図）。

前年比でみると、非鉄金属工業（前年比0.8%減）が減少となっている以外は、出版・印刷・同関連産業（同6.9%増）、電気機械器具製造業（同4.9%増）、石油製品・石炭製品製造業（同4.5%増）、輸送用機械器具製造業（同4.3%増）、家具・装備品製造業（同4.0%増）など全産業で増加となっている。

第3図 産業別1事業所当たり敷地面積
（従業者30人以上の事業所）



第2表 産業別事業所数、敷地面積
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数				敷 地 面 積				1事業所当たり敷地面積		
	平成10年	平成11年		平成10年 (千㎡)	平成11年		平成10年 (㎡)	平成11年			
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)			
合 計	54,518	52,469	3.8	100.0	1,474,839	1,462,761	0.8	100.0	27,052	27,879	3.1
12 食料品	7,534	7,457	1.0	14.2	92,565	93,935	1.5	6.4	12,286	12,597	2.5
13 飲料・たばこ・飼料	752	731	2.8	1.4	30,337	30,263	0.2	2.1	40,342	41,399	2.6
14 繊維工業	1,338	1,239	7.4	2.4	34,506	32,677	5.3	2.2	25,789	26,374	2.3
15 衣服・その他の繊維製品	3,538	3,208	9.3	6.1	17,512	16,384	6.4	1.1	4,950	5,107	3.2
16 木材・木製品	857	811	5.4	1.5	22,411	21,804	2.7	1.5	26,151	26,885	2.8
17 家具・装備品	949	864	9.0	1.6	16,475	15,598	5.3	1.1	17,360	18,053	4.0
18 パルプ・紙・紙加工品	1,799	1,780	1.1	3.4	56,321	57,158	1.5	3.9	31,307	32,111	2.6
19 出版・印刷・同関連産業	3,100	3,010	2.9	5.7	13,885	14,418	3.8	1.0	4,479	4,790	6.9
20 化学工業	2,256	2,198	2.6	4.2	166,399	166,045	0.2	11.4	73,758	75,543	2.4
21 石油製品・石炭製品	117	108	7.7	0.2	55,093	53,155	3.5	3.6	470,880	492,176	4.5
22 プラスチック製品	2,958	2,952	0.2	5.6	54,990	55,931	1.7	3.8	18,590	18,947	1.9
23 ゴム製品	693	679	2.0	1.3	17,693	17,838	0.8	1.2	25,531	26,270	2.9
24 なめし革・同製品・毛皮	274	252	8.0	0.5	1,904	1,803	5.3	0.1	6,949	7,154	3.0
25 窯業・土石製品	2,412	2,306	4.4	4.4	110,612	108,863	1.6	7.4	45,859	47,209	2.9
26 鉄鋼業	1,326	1,257	5.2	2.4	179,865	176,515	1.9	12.1	135,645	140,426	3.5
27 非鉄金属	769	772	0.4	1.5	53,800	53,570	0.4	3.7	69,961	69,391	0.8
28 金属製品	4,439	4,271	3.8	8.1	85,187	83,950	1.5	5.7	19,191	19,656	2.4
29 一般機械器具	5,911	5,669	4.1	10.8	135,101	133,166	1.4	9.1	22,856	23,490	2.8
30 電気機械器具	8,052	7,704	4.3	14.7	138,987	139,500	0.4	9.5	17,261	18,108	4.9
31 輸送用機械器具	3,286	3,165	3.7	6.0	157,605	158,291	0.4	10.8	47,963	50,013	4.3
32 精密機械器具	1,112	1,024	7.9	2.0	14,484	13,392	7.5	0.9	13,025	13,078	0.4
34 その他の製造業	1,046	1,012	3.3	1.9	19,107	18,504	3.2	1.3	18,267	18,284	0.1

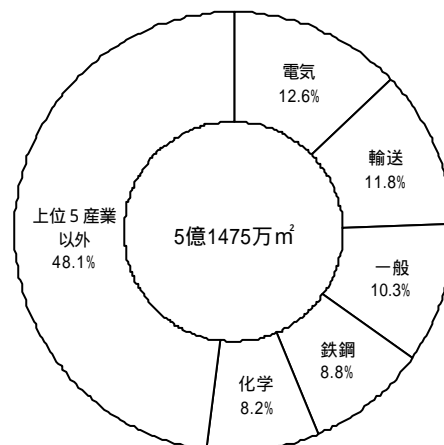
(2) 延べ建築面積

延べ建築面積は、5億1475万㎡、前年比 0.8%の減少であった(第2表)

産業別にみると、延べ建築面積が大きいのは、電気機械器具製造業(6510万㎡、構成比12.6%)、輸送用機械器具製造業(6057万㎡、同11.8%)、一般機械器具製造業(5323万㎡、同10.4%)、鉄鋼業(4530万㎡、同8.8%)、化学工業(4240万㎡、同0.1%)などであり、加工組立型や装置型の産業が上位を占めている(第2表、第4図)

前年比でみると、精密機械器具製造業(前年比6.8%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同6.0%減)、石油製品・石炭製品製造業(同5.3%減)、繊維工業(同4.9%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同4.4%減)など15産業が減少となっている。

第4図 延べ建築面積の産業別構成比
(従業員30人以上の事業所)

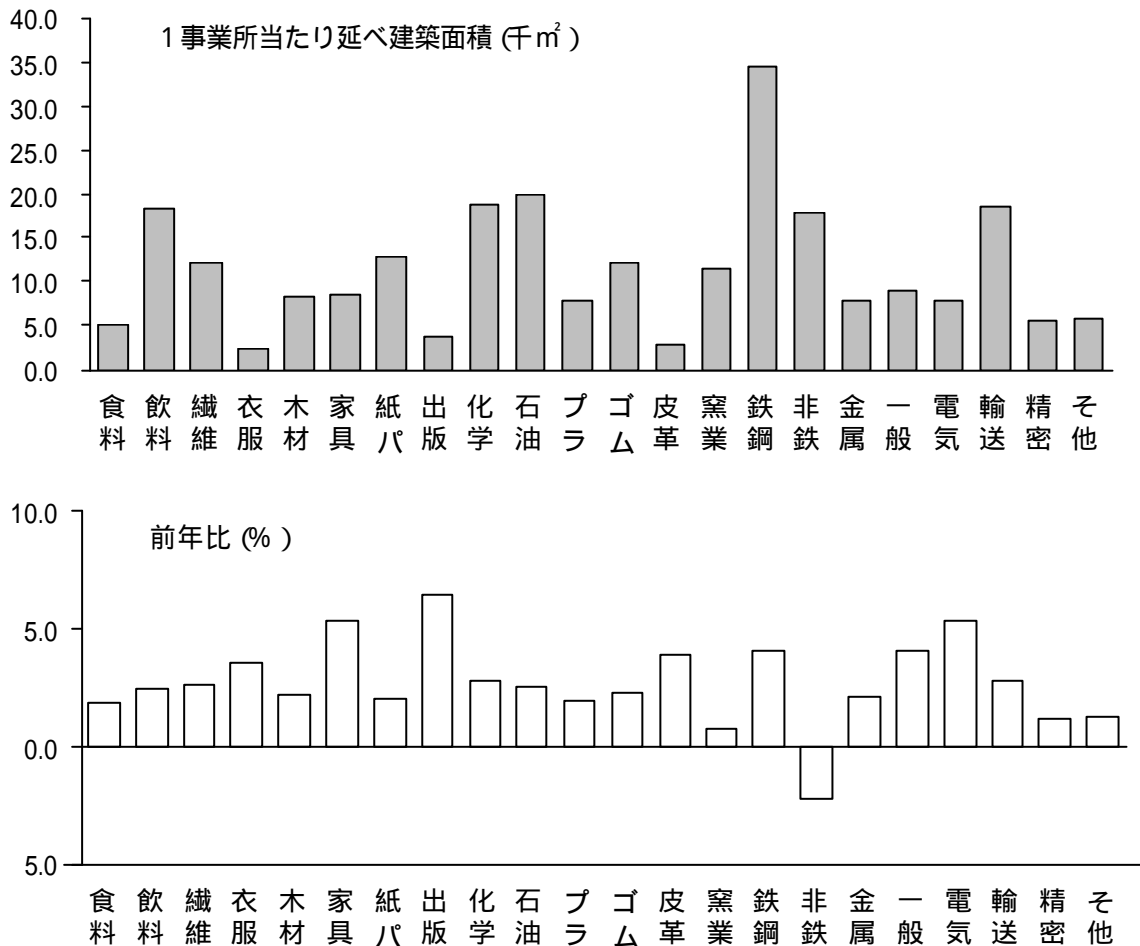


1事業所当たりの延べ建築面積をみると、製造業平均で、9811 m²、前年比 3.1%の増加であった（第3表）

産業別にみると、1事業所当たりの延べ建築面積は、鉄鋼業（3万6039 m²）が最も大きく、次いで石油製品・石炭製品製造業（2万326 m²）化学工業（1万9291 m²）輸送用機械器具製造業（1万9139 m²）となっている（第3表、第5図）

前年比でみると、非鉄金属製造業（前年比 2.2%減）が減少となっている以外は、出版・印刷・同関連産業（同 6.5%増）電気機械器具製造業（同 5.4%増）家具・装備品製造業（同 5.4%増）一般機械器具製造業（同 4.1%増）鉄鋼業（同 4.0%増）など全産業で増加となっている。

第5図 産業別1事業所当たり延べ建築面積
（従業者30人以上の事業所）

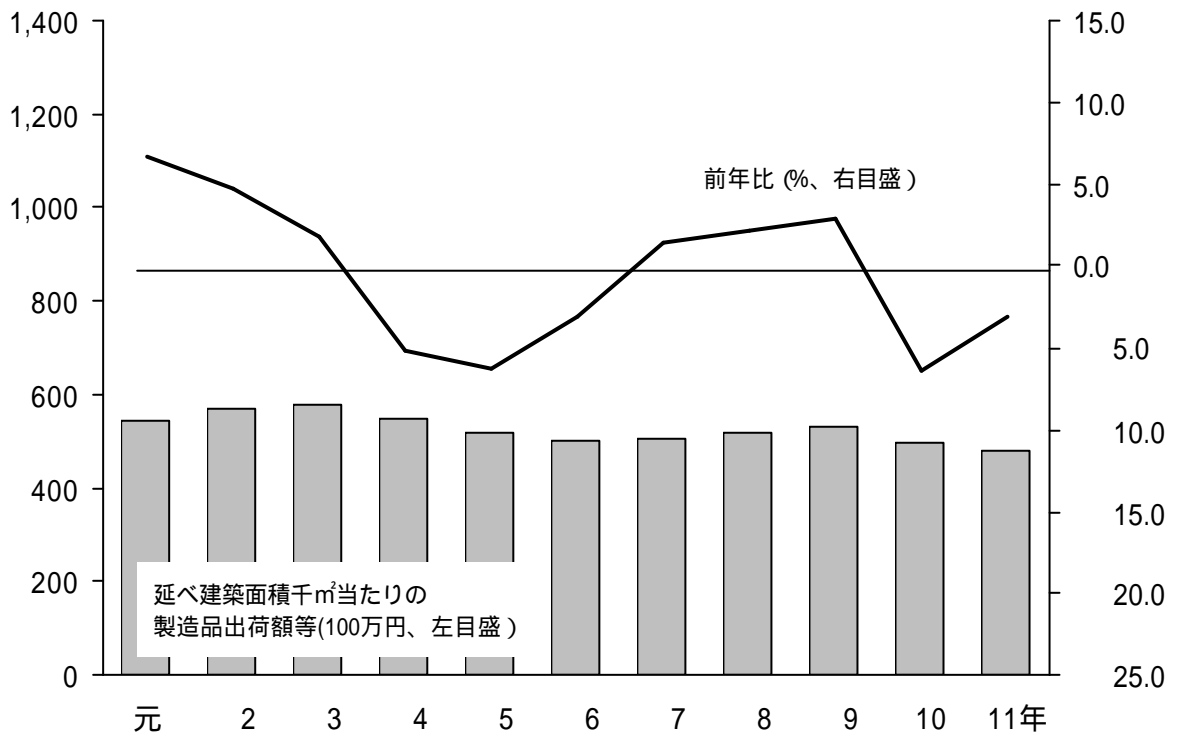


延べ建築面積千 m^2 当たり製造品出荷額等をみると、製造業平均で4億8286万円、前年比3.2%の減少であった(第3表、第6図)。

産業別にみると、延べ建築面積千 m^2 当たり製造品出荷額等は、石油製品・石炭製品製造業(34億5480万円)が群を抜いて大きく、次いで電気機械器具製造業(8億478万円) 出版・印刷・同関連産業(7億9778万円) 輸送用機械器具製造業(6億9901万円) 飲料・たばこ・飼料製造業(6億8733万円) 精密機械器具製造業(6億1274万円)の順となっている。

前年比でみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比3.4%増) 木材・木製品製造業(同1.9%増) その他の製造業(同0.1%増)を除き、鉄鋼業(同10.8%減) 非鉄金属製造業(同8.7%減) 一般機械器具製造業(同8.4%減) 出版・印刷・同関連産業(同7.8%減) 家具・装備品製造業(同6.4%減) 衣服・その他の繊維製品製造業(同5.9%減)など19産業が減少となっている。

第6図 延べ建築面積千 m^2 当たり製造品出荷額等の推移
(従業者30人以上の事業所)



第3表 産業別事業所数、敷地面積
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数				建 築 面 積				
	平成10年	平 成 1 1 年		平成10年 (千㎡)	平 成 1 1 年		平成10年 (千㎡)	平 成 1 1 年	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合 計	54,518	52,469	3.8	100.0	390,442	386,057	1.1	100.0	
12 食料品	7,534	7,457	1.0	14.2	26,865	27,004	0.5	7.0	
13 飲料・たばこ・飼料	752	731	2.8	1.4	9,904	9,854	0.5	2.6	
14 繊維工業	1,338	1,239	7.4	2.4	13,541	12,854	5.1	3.3	
15 衣服・その他の繊維製品	3,538	3,208	9.3	6.1	5,748	5,343	7.1	1.4	
16 木材・木製品	857	811	5.4	1.5	6,390	6,170	3.4	1.6	
17 家具・装備品	949	864	9.0	1.6	5,993	5,687	5.1	1.5	
18 パルプ・紙・紙加工品	1,799	1,780	1.1	3.4	17,166	17,287	0.7	4.5	
19 出版・印刷・同関連産業	3,100	3,010	2.9	5.7	5,730	5,822	1.6	1.5	
20 化学工業	2,256	2,198	2.6	4.2	28,201	28,092	0.4	7.3	
21 石油製品・石炭製品	117	108	7.7	0.2	1,722	1,687	2.0	0.4	
22 プラスチック製品	2,958	2,952	0.2	5.6	17,742	17,950	1.2	4.6	
23 ゴム製品	693	679	2.0	1.3	6,628	6,576	0.8	1.7	
24 なめし革・同製品・毛皮	274	252	8.0	0.5	575	545	5.2	0.1	
25 窯業・土石製品	2,412	2,306	4.4	4.4	22,311	21,651	3.0	5.6	
26 鉄鋼業	1,326	1,257	5.2	2.4	40,679	40,103	1.4	10.4	
27 非鉄金属	769	772	0.4	1.5	11,626	11,438	1.6	3.0	
28 金属製品	4,439	4,271	3.8	8.1	29,028	28,470	1.9	7.4	
29 一般機械器具	5,911	5,669	4.1	10.8	42,490	42,122	0.9	10.9	
30 電気機械器具	8,052	7,704	4.3	14.7	39,909	40,121	0.5	10.4	
31 輸送用機械器具	3,286	3,165	3.7	6.0	49,696	49,095	1.2	12.7	
32 精密機械器具	1,112	1,024	7.9	2.0	4,083	3,836	6.0	1.0	
34 その他の製造業	1,046	1,012	3.3	1.9	4,417	4,352	1.5	1.1	

産 業	延べ建築面積							延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等		
	平成10年 (千㎡)	平 成 1 1 年		1事業所当たりの延べ建築面積			平成10年 (万円)	平 成 1 1 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)	平成10年 (㎡)	平 成 1 1 年	前年比 (%)		平成10年 (万円)	平 成 1 1 年	前年比 (%)
合 計	518,648	514,749	0.8	100.0	9,513	9,811	3.1	49,896	48,285	3.2
12 食料品	37,964	38,267	0.8	7.4	5,039	5,132	1.8	50,822	50,345	0.9
13 飲料・たばこ・飼料	13,887	13,823	0.5	2.7	18,467	18,909	2.4	70,135	68,733	2.0
14 繊維工業	16,259	15,459	4.9	3.0	12,152	12,477	2.7	14,317	13,886	3.0
15 衣服・その他の繊維製品	8,053	7,566	6.0	1.5	2,276	2,359	3.6	30,180	28,390	5.9
16 木材・木製品	7,120	6,887	3.3	1.3	8,308	8,492	2.2	22,444	22,875	1.9
17 家具・装備品	8,210	7,877	4.1	1.5	8,651	9,116	5.4	21,972	20,574	6.4
18 パルプ・紙・紙加工品	22,926	23,153	1.0	4.5	12,744	13,007	2.1	29,603	28,315	4.4
19 出版・印刷・同関連産業	11,989	12,395	3.4	2.4	3,867	4,118	6.5	86,521	79,778	7.8
20 化学工業	42,340	42,401	0.1	8.2	18,768	19,291	2.8	51,268	50,819	0.9
21 石油製品・石炭製品	2,319	2,195	5.3	0.4	19,821	20,326	2.5	334,065	345,480	3.4
22 プラスチック製品	23,300	23,708	1.8	4.6	7,877	8,031	2.0	33,544	32,902	1.9
23 ゴム製品	8,393	8,410	0.2	1.6	12,111	12,385	2.3	32,523	31,584	2.9
24 なめし革・同製品・毛皮	805	769	4.4	0.1	2,938	3,053	3.9	42,286	39,819	5.8
25 窯業・土石製品	27,794	26,779	3.7	5.2	11,523	11,613	0.8	20,627	19,857	3.7
26 鉄鋼業	45,929	45,302	1.4	8.8	34,637	36,039	4.0	25,055	22,347	10.8
27 非鉄金属	13,677	13,428	1.8	2.6	17,785	17,393	2.2	42,285	38,607	8.7
28 金属製品	35,753	35,118	1.8	6.8	8,054	8,222	2.1	30,164	28,445	5.7
29 一般機械器具	53,642	53,542	0.2	10.4	9,075	9,445	4.1	48,024	43,997	8.4
30 電気機械器具	64,564	65,100	0.8	12.6	8,018	8,450	5.4	82,836	80,478	2.8
31 輸送用機械器具	61,164	60,574	1.0	11.8	18,614	19,139	2.8	71,235	69,901	1.9
32 精密機械器具	6,357	5,923	6.8	1.2	5,717	5,784	1.2	62,630	61,274	2.2
34 その他の製造業	6,201	6,075	2.0	1.2	5,928	6,003	1.3	56,220	56,288	0.1

2. 従業者規模別の状況

(1) 事業所数、敷地面積、建築面積及び延べ建築面積

従業者規模別にみると、事業所数は5万2469事業所、前年比3.8%の減少であった。内訳をみると、199人以下の規模がほぼ9割を占めている。また、敷地面積は14億6276万 m^2 (同0.8%減)、建築面積は3億8606万 m^2 (同1.1%減)、延べ建築面積は5億1475万 m^2 (同0.8%減)といずれも減少となっている(第4表)。

(2) 1事業所当たり敷地面積

1事業所当たり敷地面積をみると、従業者規模が大きくなるにしたがって敷地面積は広がっている。これを前年比でみると、300~499人規模及び500~999人規模で減少したが、他の規模では増加となった。

(3) 1事業所当たりの延べ建築面積

1事業所当たりの延べ建築面積をみると、従業者規模が大きくなるにつれて1事業所当たりの延べ建築面積も大きくなる傾向にある。これを前年比でみると、200~299人規模(前年比4.8%増)、100~199人規模(同3.6%増)をはじめ、すべての規模で増加となっている。

(4) 延べ建築面積千 m^2 当たり製造品出荷額等

延べ建築面積千 m^2 当たり製造品出荷額等をみると、従業者規模が大きくなるにつれて出荷額も大きくなる傾向にある。これを前年比でみると、30~49人規模(前年比5.4%減)、300~499人規模(同4.1%減)をはじめすべての規模で減少となっている。

第4表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等
(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	事業所数				敷地面積				1事業所当たり敷地面積		
	平成10年	平成11年		平成10年 (千㎡)	平成11年		平成10年 (㎡)	平成11年			
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)			
合計	54,518	52,469	3.8	100.0	1,474,839	1,462,761	0.8	100.0	27,052	27,879	3.1
30～49人	20,797	19,825	4.7	37.8	163,468	161,758	1.0	11.1	7,860	8,159	3.8
50～99人	18,740	18,140	3.2	34.6	251,843	255,482	1.4	17.5	13,439	14,084	4.8
100～199人	8,860	8,542	3.6	16.3	248,996	249,400	0.2	17.0	28,103	29,197	3.9
200～299人	2,562	2,524	1.5	4.8	153,943	159,748	3.8	10.9	60,087	63,292	5.3
300～499人	1,820	1,779	2.3	3.4	174,642	169,427	3.0	11.6	95,957	95,237	0.8
500～999人	1,152	1,097	4.8	2.1	197,620	181,191	8.3	12.4	171,545	165,170	3.7
1000人以上	587	562	4.3	1.1	284,327	285,756	0.5	19.5	484,373	508,463	5.0

従業者規模	建築面積				延べ建築面積				1事業所当たりの延べ建築面積		
	平成10年 (千㎡)	平成11年		平成10年 (千㎡)	平成11年		平成10年 (㎡)	平成11年			
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)			
合計	390,442	386,057	1.1	100.0	518,648	514,749	0.8	100.0	9,513	9,811	3.1
30～49人	46,645	45,927	1.5	11.9	58,610	57,812	1.4	11.2	2,818	2,916	3.5
50～99人	72,519	72,291	0.3	18.7	92,289	91,934	0.4	17.9	4,925	5,068	2.9
100～199人	69,058	68,490	0.8	17.7	89,977	89,896	0.1	17.5	10,155	10,524	3.6
200～299人	36,661	37,669	2.8	9.8	49,010	50,614	3.3	9.8	19,129	20,053	4.8
300～499人	41,567	41,488	0.2	10.7	56,242	56,471	0.4	11.0	30,902	31,743	2.7
500～999人	46,659	44,683	4.2	11.6	65,306	62,719	4.0	12.2	56,689	57,173	0.9
1000人以上	77,334	75,509	2.4	19.6	107,214	105,303	1.8	20.5	182,647	187,372	2.6

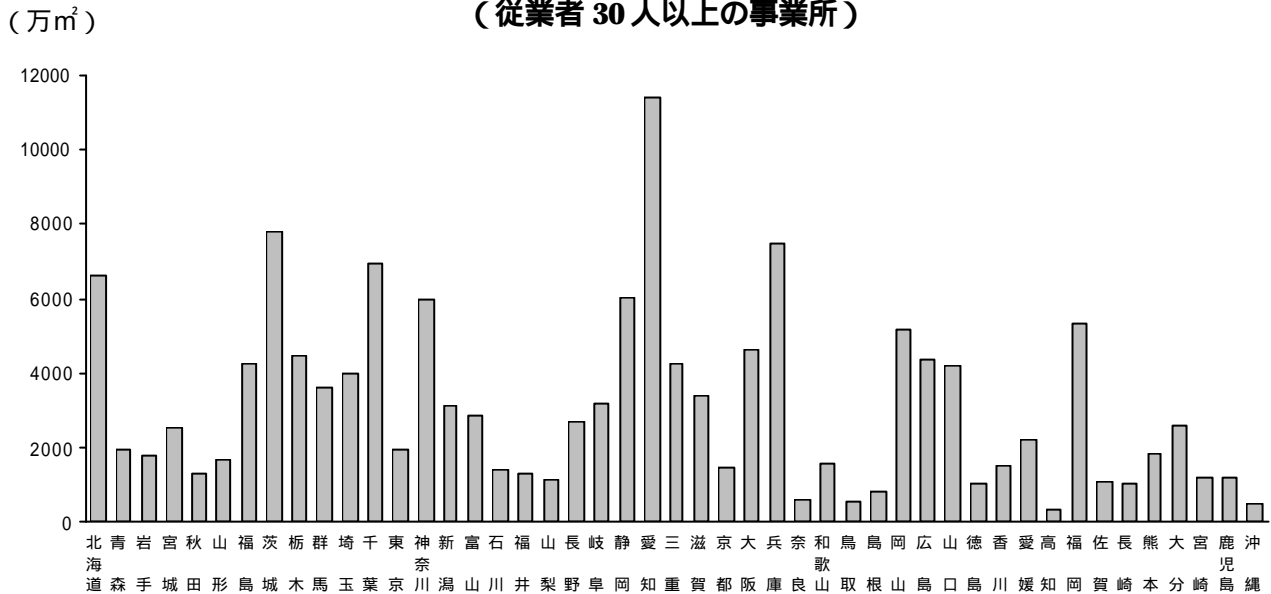
従業者規模	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等		
	平成10年 (万円)	平成11年	
		前年比 (%)	
合計	49,896	48,286	3.2
30～49人	29,848	28,238	5.4
50～99人	35,642	34,373	3.6
100～199人	41,540	40,127	3.4
200～299人	47,168	46,729	0.9
300～499人	59,632	57,205	4.1
500～999人	59,591	58,062	2.6
1000人以上	70,370	68,545	2.6

3. 都道府県別の状況

(1) 敷地面積

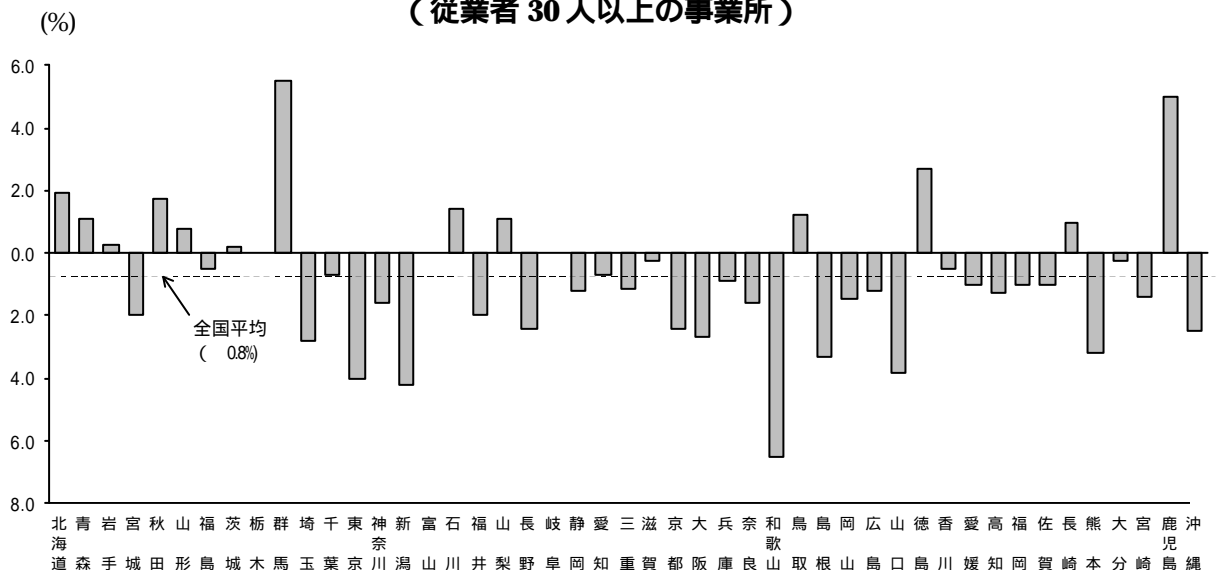
敷地面積を都道府県別にみると、敷地面積が大きいのは、愛知（1億1408万㎡、構成比7.8%）、茨城（7783万㎡、同5.3%）、兵庫（7480万㎡、同5.1%）、千葉（6944万㎡、同4.7%）、北海道（6631万㎡、同4.5%）、静岡（6012万㎡、同4.1%）、神奈川（5985万㎡、同4.1%）であった（第5表、第7図）。

第7図 都道府県別敷地面積の分布
（従業者30人以上の事業所）



前年比で見ると、群馬（前年比5.5%増）、鹿児島（同5.0%増）、徳島（同2.7%増）、北海道（同1.9%）、秋田（同1.7%）など16県が増加、和歌山（同6.5%減）、新潟（同4.2%減）、東京（同4.0%減）、山口（同3.8%減）、島根（同3.3%減）など31県が減少となった（第5表、第8図）。

第8図 都道府県別敷地面積の前年比
（従業者30人以上の事業所）

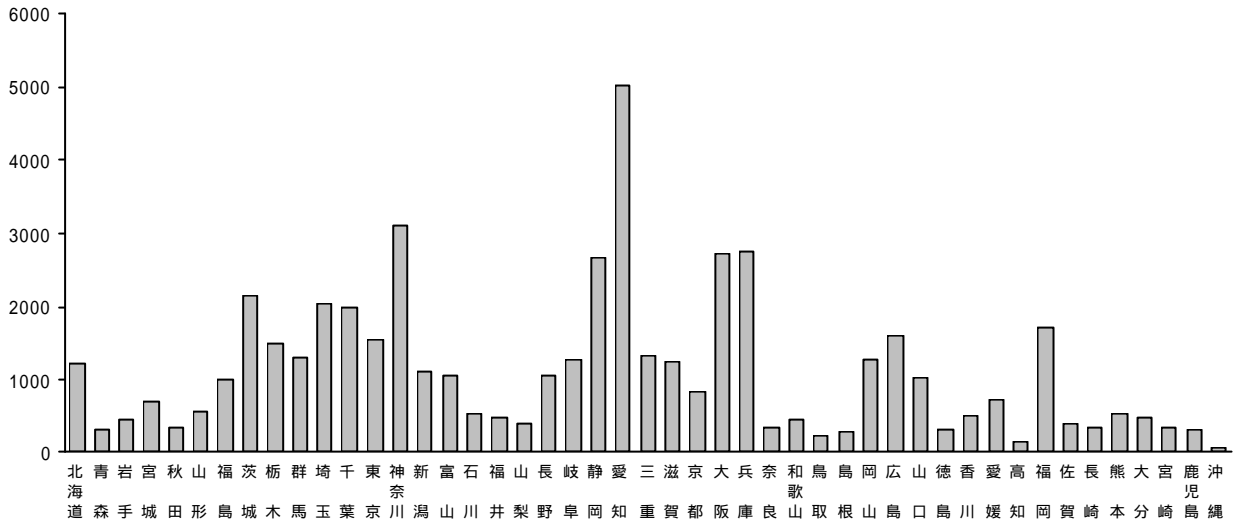


(2) 延べ建築面積

延べ建築面積を都道府県別にみると、延べ建築面積が大きいのは、愛知（5031 万㎡、構成比 9.8%）、神奈川（3100 万㎡、同 6.0%）、兵庫（2745 万㎡、同 5.3%）、大阪（2701 万㎡、同 5.2%）、静岡（2652 万㎡、同 5.2%）、茨城（2126 万㎡、同 4.1%）、埼玉（2024 万㎡、同 3.9%）などである（第 5 表、第 9 図）。

第 9 図 都道府県別延べ建築面積
（従業者 30 人以上の事業所）

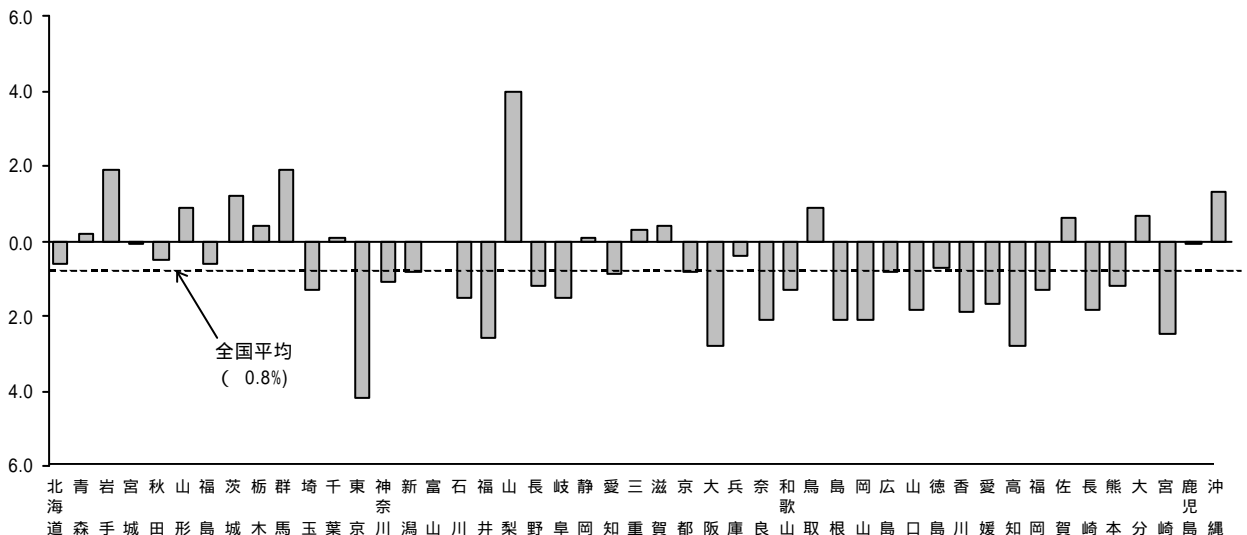
（万㎡）



前年比でみると、山梨（前年比 4.0%増）群馬（同 1.9%増）岩手（同 1.9%増）沖縄（同 1.3%増）茨城（同 1.2%増）など 16 県が増加、東京（同 4.2%減）高知（同 2.8%減）大阪（同 2.8%減）福井（同 2.6%減）宮崎（同 2.5%減）島根（同 2.1%減）など 31 県が減少となった（第 5 表、第 10 図）。

第 10 図 都道府県別延べ建築面積の前年比
（従業者 30 人以上の事業所）

（%）



第5表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千㎡)

都道府県	敷地面積				建築面積				延べ建築面積			
	平成10年	平成11年		平成10年	平成11年		平成10年	平成11年		平成10年	平成11年	
			前年比 (%)		構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)
合計	1,474,839	1,462,761	0.8	100.0	390,442	386,057	1.1	100.0	518,648	514,749	0.8	100.0
1 北海道	65,046	66,309	1.9	4.5	9,521	9,480	0.4	2.5	12,196	12,122	0.6	2.4
2 青森	19,435	19,647	1.1	1.3	2,368	2,349	0.8	0.6	3,100	3,105	0.2	0.6
3 岩手	17,898	17,951	0.3	1.2	3,586	3,668	2.3	1.0	4,454	4,539	1.9	0.9
4 宮城	25,696	25,174	2.0	1.7	5,436	5,420	0.3	1.4	6,894	6,886	0.1	1.3
5 秋田	12,900	13,121	1.7	0.9	2,892	2,939	1.6	0.8	3,502	3,483	0.5	0.7
6 山形	16,672	16,810	0.8	1.1	4,175	4,213	0.9	1.1	5,449	5,498	0.9	1.1
7 福島	42,408	42,207	0.5	2.9	8,248	8,203	0.5	2.1	10,109	10,047	0.6	2.0
8 茨城	77,686	77,834	0.2	5.3	16,912	17,094	1.1	4.4	21,005	21,259	1.2	4.1
9 栃木	44,606	44,599	0.0	3.0	12,219	12,239	0.2	3.2	14,821	14,882	0.4	2.9
10 群馬	34,388	36,290	5.5	2.5	10,184	10,284	1.0	2.7	12,663	12,908	1.9	2.5
11 埼玉	40,999	39,833	2.8	2.7	14,681	14,251	2.9	3.7	20,517	20,241	1.3	3.9
12 千葉	69,958	69,437	0.7	4.7	15,665	15,591	0.5	4.0	19,836	19,847	0.1	3.9
13 東京	20,253	19,438	4.0	1.3	8,563	8,211	4.1	2.1	16,114	15,444	4.2	3.0
14 神奈川	60,817	59,849	1.6	4.1	20,933	20,670	1.3	5.4	31,343	31,002	1.1	6.0
15 新潟	32,675	31,291	4.2	2.1	8,185	8,068	1.4	2.1	11,279	11,193	0.8	2.2
16 富山	28,718	28,724	0.0	2.0	8,106	8,067	0.5	2.1	10,575	10,578	0.0	2.1
17 石川	13,753	13,950	1.4	1.0	4,157	4,068	2.1	1.1	5,289	5,211	1.5	1.0
18 福井	13,315	13,053	2.0	0.9	3,692	3,560	3.6	0.9	4,964	4,835	2.6	0.9
19 山梨	11,130	11,250	1.1	0.8	2,805	2,852	1.7	0.7	3,872	4,025	4.0	0.8
20 長野	27,493	26,845	2.4	1.8	7,804	7,643	2.1	2.0	10,675	10,547	1.2	2.0
21 岐阜	31,949	31,937	0.0	2.2	9,971	9,820	1.5	2.5	12,703	12,508	1.5	2.4
22 静岡	60,843	60,121	1.2	4.1	19,774	19,567	1.0	5.1	26,488	26,517	0.1	5.2
23 愛知	114,918	114,084	0.7	7.8	38,351	37,918	1.1	9.8	50,762	50,314	0.9	9.8
24 三重	42,611	42,126	1.1	2.9	10,353	10,288	0.6	2.7	13,055	13,094	0.3	2.5
25 滋賀	33,860	33,754	0.3	2.3	9,639	9,637	0.0	2.5	12,369	12,420	0.4	2.4
26 京都	15,207	14,835	2.4	1.0	5,580	5,458	2.2	1.4	8,148	8,084	0.8	1.6
27 大阪	47,364	46,067	2.7	3.1	18,447	17,694	4.1	4.6	27,794	27,011	2.8	5.2
28 兵庫	75,473	74,805	0.9	5.1	20,829	20,641	0.9	5.3	27,555	27,446	0.4	5.3
29 奈良	6,189	6,093	1.6	0.4	2,267	2,235	1.4	0.6	3,437	3,364	2.1	0.7
30 和歌山	16,872	15,772	6.5	1.1	3,677	3,630	1.3	0.9	4,670	4,607	1.3	0.9
31 鳥取	5,368	5,431	1.2	0.4	1,634	1,639	0.3	0.4	2,105	2,123	0.9	0.4
32 島根	8,463	8,183	3.3	0.6	2,315	2,252	2.7	0.6	2,859	2,800	2.1	0.5
33 岡山	52,432	51,654	1.5	3.5	10,622	10,439	1.7	2.7	12,994	12,725	2.1	2.5
34 広島	44,341	43,828	1.2	3.0	12,768	12,625	1.1	3.3	16,076	15,952	0.8	3.1
35 山口	43,687	42,027	3.8	2.9	8,416	8,252	1.9	2.1	10,380	10,195	1.8	2.0
36 徳島	10,146	10,417	2.7	0.7	2,473	2,419	2.2	0.6	3,293	3,271	0.7	0.6
37 香川	15,265	15,188	0.5	1.0	4,103	4,061	1.0	1.1	5,079	4,981	1.9	1.0
38 愛媛	22,031	21,806	1.0	1.5	5,229	5,134	1.8	1.3	7,221	7,098	1.7	1.4
39 高知	3,456	3,411	1.3	0.2	1,109	1,068	3.7	0.3	1,439	1,398	2.8	0.3
40 福岡	54,087	53,559	1.0	3.7	13,664	13,462	1.5	3.5	17,406	17,184	1.3	3.3
41 佐賀	10,770	10,663	1.0	0.7	3,097	3,074	0.7	0.8	3,738	3,760	0.6	0.7
42 長崎	10,440	10,545	1.0	0.7	2,698	2,659	1.4	0.7	3,418	3,356	1.8	0.7
43 熊本	19,034	18,434	3.2	1.3	4,153	4,120	0.8	1.1	5,214	5,150	1.2	1.0
44 大分	25,929	25,857	0.3	1.8	3,742	3,706	1.0	1.0	4,779	4,814	0.7	0.9
45 宮崎	11,968	11,803	1.4	0.8	2,588	2,570	0.7	0.7	3,409	3,323	2.5	0.6
46 鹿児島	11,578	12,156	5.0	0.8	2,269	2,271	0.1	0.6	2,918	2,914	0.1	0.6
47 沖縄	4,713	4,593	2.5	0.3	538	547	1.7	0.1	681	690	1.3	0.1

・工業用水

平成11年の従業者30人以上の製造事業所における工業用水の1日当たり用水量（以下、用水量という）は、1億9224万 m^3 （前年比0.8%減）であった。このうち、淡水は1億5028万 m^3 （同0.6%減、構成比78.2%）海水は4197万 m^3 （同1.6%減、構成比21.8%）となっている（第6表）

なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は、製造業計で78.1%、前年（78.0%）と引き続き拡大している（第6表、第11図）

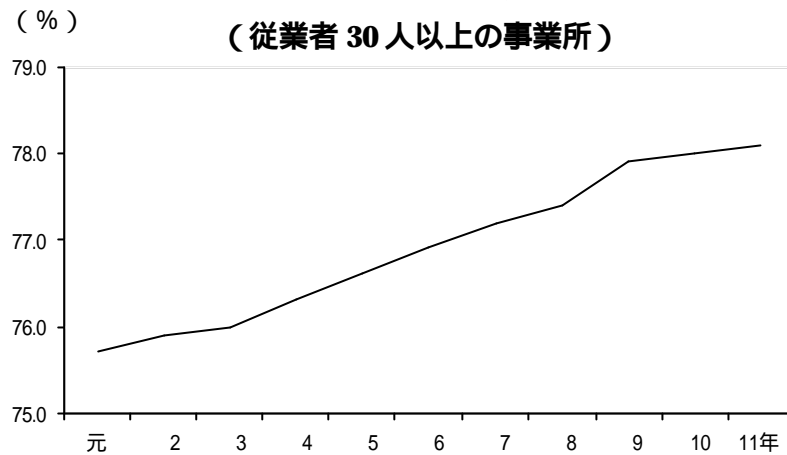
第6表 工業用水の主要項目の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所数 前年比 (%)	用 水 量											
		合 計		淡 水 計					淡水の回収率			海 水 計	
		(m^3 /日)	(%)	(m^3 /日)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(m^3 /日)	(%)	(%)	
平成元年	59,191	1.0	181,823	2.8	143,796	3.1	79.1	75.7	0.2	38,027	2.0	20.9	
2	59,989	1.3	186,301	2.5	146,763	2.1	78.8	75.9	0.2	39,537	4.0	21.2	
3	61,258	2.1	188,999	1.4	149,092	1.6	78.9	76.0	0.1	39,908	0.9	21.1	
4	60,609	1.1	190,991	1.1	150,696	1.1	78.9	76.3	0.3	40,295	1.0	21.1	
5	58,869	2.9	188,981	1.1	149,289	0.9	79.0	76.6	0.3	39,692	1.5	21.0	
6	57,332	2.6	187,798	0.6	147,655	1.1	78.6	76.9	0.3	40,133	1.1	21.4	
7	56,284	1.8	189,644	1.0	148,146	0.3	78.1	77.2	0.3	41,499	3.4	21.9	
8	55,533	1.3	190,369	0.4	148,943	0.5	78.2	77.4	0.2	41,426	0.2	21.8	
9	55,386	0.3	195,060	2.5	152,124	2.1	78.0	77.9	0.5	42,936	3.6	22.0	
10	54,518	4.1	193,803	0.7	151,166	0.7	78.0	78.0	0.1	42,636	0.7	22.0	
11	52,469	3.8	192,244	0.8	150,277	0.6	78.2	78.1	0.1	41,967	1.6	21.8	

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量											
	公 共 水 道				地 表 水 ・ 伏 流 水		井 戸 水		そ の 他 の 淡 水		回 収 水	
	工 業 用 水 道		上 水 道		前 年 比		前 年 比		前 年 比		前 年 比	
平成元年	12,454	3.7	2,497	3.8	9,388	0.5	10,196	0.9	404	7.4	108,856	3.6
2	12,625	1.4	2,521	1.0	9,462	0.8	10,258	0.6	436	8.0	111,460	2.4
3	12,872	2.0	2,600	3.1	9,564	1.1	10,353	0.9	432	1.0	113,270	1.6
4	12,995	1.0	2,640	1.5	9,426	1.4	10,155	1.9	444	2.8	115,036	1.6
5	12,881	0.9	2,529	4.2	9,323	1.1	9,813	3.4	424	4.5	114,318	0.6
6	12,241	5.0	2,417	4.4	9,161	1.7	9,941	1.3	420	0.9	113,485	0.7
7	12,414	1.4	2,450	1.4	8,949	2.3	9,654	2.9	375	10.8	114,304	0.7
8	12,647	1.9	2,459	0.4	8,785	1.8	9,416	2.5	389	3.9	115,247	0.8
9	12,981	2.6	2,412	1.9	8,619	1.9	9,253	1.7	412	5.9	118,447	2.8
10	12,953	0.3	2,315	5.8	8,638	0.1	8,967	3.8	452	9.2	117,842	0.5
11	12,751	1.6	2,371	2.4	8,609	0.3	8,677	3.2	447	1.0	117,421	0.4

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量											
	ボイラ用水		原料用水		製品処理用水及び 洗じょう用水		冷却用水		温調用水		そ の 他 の 淡 水	
	(m^3 /日)	(%)	(m^3 /日)	(%)	(m^3 /日)	(%)	(m^3 /日)	(%)	(m^3 /日)	(%)	(m^3 /日)	(%)
平成元年	1,784	1.7	405	7.7	27,094	1.1	98,060	4.3	9,316	1.8	7,137	0.4
2	1,831	2.6	431	6.4	27,526	1.6	100,047	2.0	9,797	5.2	7,131	0.1
3	1,905	4.0	483	12.1	27,422	0.4	102,211	2.2	9,999	2.1	7,072	0.8
4	1,889	0.8	484	0.4	27,055	1.3	103,885	1.6	10,068	0.7	7,315	3.4
5	1,898	0.5	496	2.5	26,591	1.7	103,220	0.6	9,761	3.0	7,323	0.1
6	1,884	0.7	543	9.5	25,776	3.1	102,816	0.4	9,520	2.5	7,116	2.8
7	1,868	0.8	587	8.1	25,501	1.1	103,781	0.9	9,292	2.4	7,117	0.0
8	1,881	0.7	579	1.4	25,387	0.4	106,754	2.9	9,215	0.8	5,127	28.0
9	1,902	1.1	588	1.5	25,633	1.0	109,726	2.8	9,087	1.4	5,188	1.2
10	1,869	2.1	526	12.1	25,580	0.5	109,067	0.7	8,935	1.7	5,190	0.4
11	1,860	0.5	542	3.1	25,315	1.0	108,978	0.1	8,639	3.3	4,941	4.8

第11図 淡水の回収率の推移
(従業員30人以上の事業所)



1. 産業別の状況

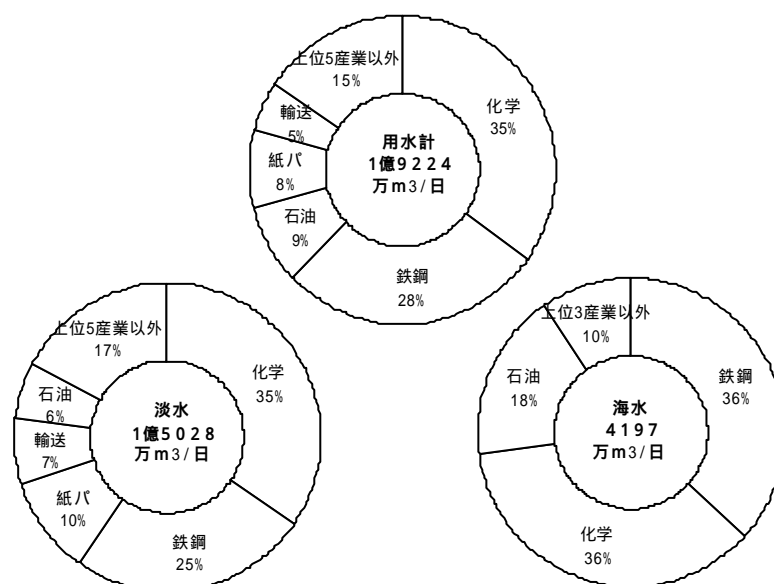
(1) 用水量合計

工業用水の用水量は、1億9224万 m^3 、前年比0.8%の減少であった(第7表)

産業別にみると、化学工業(6677万 m^3 、構成比34.7%)、鉄鋼業(5365万 m^3 、同27.9%)の上位2産業で用水量の60%以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業(1635万 m^3 、同8.5%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(1543万 m^3 、同8.0%)、輸送用機械器具製造業(1032万 m^3 、同5.4%)の順となっている。この5産業で用水量の約85%を占めており、用水量が多い産業は特定の産業に集中している(第7表、第12図)

工業用水のうち淡水では、化学工業(5163万 m^3 、同34.4%)、鉄鋼業(3823万 m^3 、同25.4%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(1539万 m^3 、同10.2%)の上位3産業が用水量の約70%を占め、次いで輸送用機械器具製造業(1026万 m^3 、同6.8%)、石油製品・石炭製品製造業(900万 m^3 、同6.0%)の順となっている。海水では、鉄鋼業(1543万 m^3 、同36.8%)、化学工業(1514万 m^3 、同36.1%)、石油製品・石炭製品製造業(735万 m^3 、同17.5%)の上位3産業が用水量の約90%を占めている。

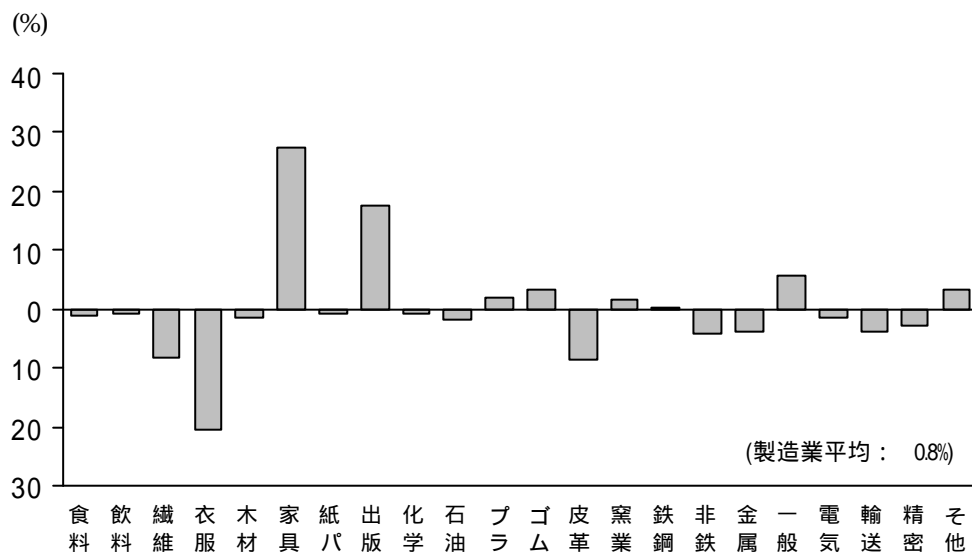
第12図 用水量の産業別構成比
(従業員30人以上の事業所)



前年比で見ると、家具・装備品（前年比 27.7%増）出版・印刷・同関連産業（同 17.8%増）一般機械器具製造業（同 5.5%増）など 8 産業は増加となったが、衣服・その他の繊維製品製造業（同 20.5%減）繊維工業（同 8.4%減）なめし革・同製品・毛皮製造業（同 6.7%減）非鉄金属製造業（同 4.4%減）輸送用機械器具製造業（同 4.0%減）など 14 産業が減少となっている（第 7 表、第 13 図）。

ここで、用水量の多い上位 5 産業についてみると、鉄鋼業（同 0.2%増）がわずかに増加した他は、輸送用機械器具製造業（同 4.0%減）石油製品・石炭製品製造業（同 1.8%減）化学工業（同 0.8%減）パルプ・紙・紙加工品製造業（同 0.8%減）など 4 産業とも減少となっている。

第 13 図 産業別用水量の前年比
（従業者 30 人以上の事業所）



工業用水のほぼ 8 割を占める淡水の用水量は 1 億 5028 万 m^3 、前年比 0.6%の減少であった（第 7 表）。

これを産業別に、用水量の多い上位 5 産業についてみると、化学工業（前年比 0.5%増）鉄鋼業（同 0.4%増）が増加し、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 0.8%減）輸送用機械器具製造業（同 3.7%減）石油製品・石炭製品製造業（同 2.2%減）はそれぞれ減少となった

なお、1 事業所当たり淡水用水量を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が 8 万 3287 m^3 と群を抜いて多く、次いで鉄鋼業（3 万 410 m^3 ）、化学工業（2 万 3491 m^3 ）、パルプ・紙・紙加工品製造業（8648 m^3 ）の順となっている。

第7表 産業別用水量
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事業所数				用水量合計				1事業所当たり用水量		
	平成10年	平成11年		平成10年 (千m ³ /日)	平成11年		平成10年 (m ³ /日)	平成11年			
		(千m ³ /日)	前年比 (%)		構成比 (%)	(千m ³ /日)		前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	
合 計	54,518	52,469	3.8	100.0	193,803	192,244	0.8	100.0	3,555	3,664	3.1
12 食料品	7,534	7,457	1.0	14.2	5,061	5,002	1.2	2.6	672	671	0.2
13 飲料・たばこ・飼料	752	731	2.8	1.4	1,136	1,125	1.0	0.6	1,511	1,538	1.8
14 繊維工業	1,338	1,239	7.4	2.4	1,916	1,754	8.4	0.9	1,432	1,416	1.1
15 衣服・その他の繊維製品	3,538	3,208	9.3	6.1	127	101	20.5	0.1	36	31	12.6
16 木材・木製品	857	811	5.4	1.5	54	53	1.4	0.0	63	66	4.2
17 家具・装備品	949	864	9.0	1.6	105	134	27.7	0.1	111	155	39.8
18 パルプ・紙・紙加工品	1,799	1,780	1.1	3.4	15,556	15,427	0.8	8.0	8,647	8,667	0.2
19 出版・印刷・同関連産業	3,100	3,010	2.9	5.7	199	234	17.8	0.1	64	78	21.7
20 化学工業	2,256	2,198	2.6	4.2	67,310	66,773	0.8	34.7	29,836	30,379	1.8
21 石油製品・石炭製品	117	108	7.7	0.2	16,652	16,349	1.8	8.5	142,328	151,380	6.4
22 プラスチック製品	2,958	2,952	0.2	5.6	2,562	2,613	2.0	1.4	866	885	2.2
23 ゴム製品	693	679	2.0	1.3	995	1,029	3.4	0.5	1,435	1,516	5.6
24 なめし革・同製品・毛皮	274	252	8.0	0.5	15	14	6.7	0.0	54	54	0.8
25 窯業・土石製品	2,412	2,306	4.4	4.4	4,747	4,817	1.5	2.5	1,968	2,089	6.2
26 鉄鋼業	1,326	1,257	5.2	2.4	53,535	53,653	0.2	27.9	40,373	42,683	5.7
27 非鉄金属	769	772	0.4	1.5	4,226	4,038	4.4	2.1	5,496	5,231	4.8
28 金属製品	4,439	4,271	3.8	8.1	1,005	966	3.9	0.5	226	226	0.1
29 一般機械器具	5,911	5,669	4.1	10.8	1,586	1,673	5.5	0.9	268	295	10.1
30 電気機械器具	8,052	7,704	4.3	14.7	5,866	5,769	1.6	3.0	729	749	2.7
31 輸送用機械器具	3,286	3,165	3.7	6.0	10,749	10,317	4.0	5.4	3,271	3,260	0.3
32 精密機械器具	1,112	1,024	7.9	2.0	175	170	2.6	0.1	158	166	5.3
34 その他の製造業	1,046	1,012	3.3	1.9	224	231	3.2	0.1	214	228	6.8

産 業	淡 水				1事業所当たり淡水用水量				海 水			
	平成10年 (千m ³ /日)	平成11年		平成10年 (m ³ /日)	平成11年		平成10年 (千m ³ /日)	平成11年				
		(千m ³ /日)	前年比 (%)		構成比 (%)	(千m ³ /日)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合 計	151,166	150,277	0.6	100.0	2,773	2,864	3.3	42,636	41,967	1.6	100.0	
12 食料品	3,871	3,853	0.5	2.6	514	517	0.5	1,190	1,149	3.4	2.7	
13 飲料・たばこ・飼料	1,122	1,112	0.9	0.7	1,492	1,521	1.9	15	13	13.3	0.0	
14 繊維工業	1,915	1,753	8.4	1.2	1,431	1,415	1.1	1	1	18.0	0.0	
15 衣服・その他の繊維製品	113	101	10.6	0.1	32	31	1.6	14	-	-	-	
16 木材・木製品	54	53	1.4	0.0	63	66	4.2	0	-	-	-	
17 家具・装備品	105	134	27.7	0.1	111	155	39.8	-	-	-	-	
18 パルプ・紙・紙加工品	15,522	15,393	0.8	10.2	8,628	8,648	0.2	34	33	1.7	0.1	
19 出版・印刷・同関連産業	199	234	17.8	0.2	64	78	21.7	-	-	-	-	
20 化学工業	51,399	51,633	0.5	34.4	22,783	23,491	3.1	15,911	15,140	4.8	36.1	
21 石油製品・石炭製品	9,198	8,995	2.2	6.0	78,614	83,287	5.9	7,455	7,354	1.4	17.5	
22 プラスチック製品	2,562	2,613	2.0	1.7	866	885	2.2	-	0	-	-	
23 ゴム製品	995	1,029	3.4	0.7	1,435	1,516	5.6	-	-	-	-	
24 なめし革・同製品・毛皮	15	14	8.5	0.0	54	54	0.8	-	-	-	-	
25 窯業・土石製品	3,749	3,553	5.2	2.4	1,554	1,541	0.8	998	1,264	26.7	3.0	
26 鉄鋼業	38,090	38,226	0.4	25.4	28,725	30,410	5.9	15,445	15,427	0.1	36.8	
27 非鉄金属	2,857	2,696	5.6	1.8	3,715	3,493	6.0	1,370	1,342	2.1	3.2	
28 金属製品	1,005	966	3.9	0.6	226	226	0.1	-	-	-	-	
29 一般機械器具	1,473	1,549	5.2	1.0	249	273	9.7	114	124	8.7	0.3	
30 電気機械器具	5,866	5,704	2.8	3.8	729	740	1.6	0	65	-	0.2	
31 輸送用機械器具	10,660	10,262	3.7	6.8	3,244	3,242	0.0	89	54	38.8	0.1	
32 精密機械器具	175	170	2.6	0.1	158	166	5.3	-	-	-	-	
34 その他の製造業	224	231	3.2	0.2	214	228	6.8	-	-	-	-	

(2) 淡水の水源別用水量

淡水の水源別用水量をみると、回収水（1億1742万 m^3 、構成比78.1%）がほぼ8割を占め、次いで工業用水道（1275万 m^3 、同8.5%）、井戸水（868万 m^3 、同5.8%）、地表水・伏流水（861万 m^3 、同5.7%）の順となっており、上水道（237万 m^3 、同1.6%）、その他の淡水（45万 m^3 、同0.3%）はわずかである（第8表、第14図）。

前年比でみると、上水道（前年比2.4%増）が増加したほかは、井戸水（同3.2%減）、工業用水道（同1.6%減）などすべて減少となっている。

各水源別にみると、

回収水の用水量は、化学工業（4308万 m^3 、構成比36.7%）、鉄鋼業（3457万 m^3 、同29.4%）が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業（946万 m^3 、同8.1%）、石油製品・石炭製品製造業（813万 m^3 、同6.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（701万 m^3 、同6.0%）の順となっており、これら上位5産業で9割近くを占めている。

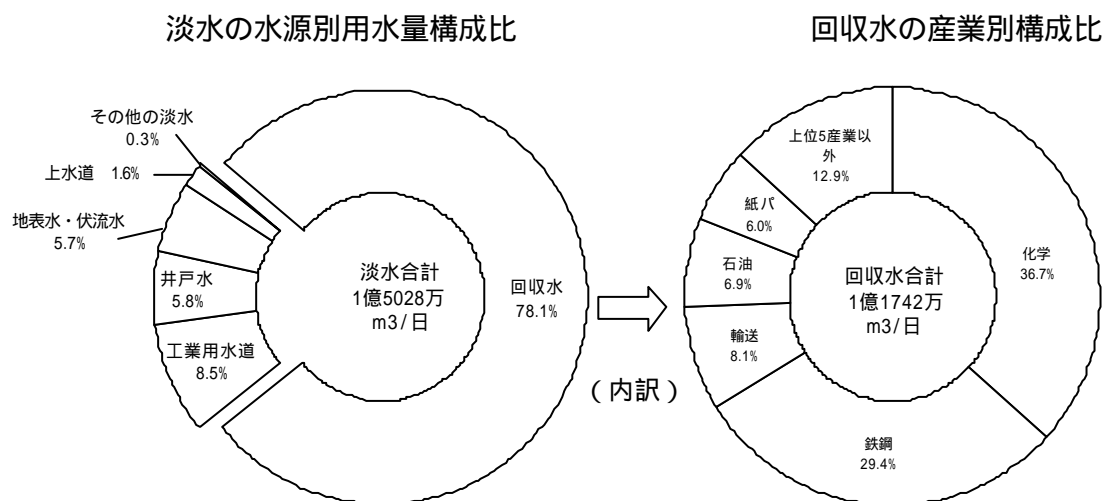
工業用水道の用水量が多いのは、化学工業（442万 m^3 、構成比34.7%）、鉄鋼業（287万 m^3 、同22.5%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（221万 m^3 、同17.4%）の順となっており、これら上位3産業で7割以上を占めている。

井戸水の用水量が多いのは、化学工業（155万 m^3 、構成比17.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（129万 m^3 、同14.8%）、食料品製造業（121万 m^3 、同14.0%）、繊維工業（102万 m^3 、同11.7%）などであり、これら上位4産業で6割近くを占めている。

地表水・伏流水の用水量は、パルプ・紙・紙加工品製造業（478万 m^3 、構成比55.5%）、化学工業（204万 m^3 、同23.7%）が群を抜いて多く、この2産業で約8割を占めている。

上水道の用水量が多いのは、食料品製造業（45万 m^3 、構成比18.8%）、電気機械器具製造業（37万 m^3 、同15.6%）、化学工業（32万 m^3 、同13.5%）、輸送用機械器具製造業（16万 m^3 、同6.8%）、一般機械器具製造業（15万 m^3 、同6.3%）などであり、これら上位5産業で約6割を占めている。

第14図 淡水の水源別用水量構成比及び回収水の産業別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第8表 淡水の産業別・水源別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m³/日)

産 業	公 共 水 道						地表水・伏流水					
	工 業 用 水 道			上 水 道			平 成 1 0 年			平 成 1 1 年		
	平成10年	平成11年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成10年	平成11年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成10年	平成11年	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	12,953	12,751	1.6	100.0	2,315	2,371	2.4	100.0	8,638	8,609	0.3	100.0
12 食料品	346	356	2.8	2.8	449	445	0.8	18.8	496	489	1.4	5.7
13 飲料・たばこ・飼料	212	209	1.4	1.6	161	149	7.4	6.3	46	48	5.1	0.6
14 繊維工業	288	268	7.0	2.1	48	42	11.9	1.8	141	112	20.2	1.3
15 衣服・その他の繊維製品	10	6	42.0	0.0	33	28	13.7	1.2	5	4	15.8	0.0
16 木材・木製品	10	10	2.7	0.1	18	18	2.1	0.7	5	5	4.2	0.1
17 家具・装備品	6	5	10.5	0.0	14	13	6.1	0.6	-	-	-	-
18 バルブ・紙・紙加工品	2,241	2,214	1.2	17.4	44	43	3.1	1.8	4,729	4,782	1.1	55.5
19 出版・印刷・同関連産業	8	8	5.0	0.1	62	60	2.6	2.5	3	4	39.1	0.0
20 化学工業	4,422	4,422	0.0	34.7	199	321	61.4	13.5	2,139	2,041	4.6	23.7
21 石油製品・石炭製品	853	823	3.5	6.5	15	15	2.5	0.6	1	2	50.7	0.0
22 プラスチック製品	102	79	22.5	0.6	77	84	9.4	3.6	156	164	5.3	1.9
23 ゴム製品	36	37	2.3	0.3	26	26	0.5	1.1	17	18	6.5	0.2
24 なめし革・同製品・毛皮	1	1	7.5	0.0	3	3	0.1	0.1	1	2	64.7	0.0
25 窯業・土石製品	232	191	17.7	1.5	89	97	8.7	4.1	156	186	19.5	2.2
26 鉄鋼業	2,912	2,869	1.5	22.5	115	112	2.7	4.7	451	454	0.7	5.3
27 非鉄金属	241	250	3.9	2.0	50	50	0.1	2.1	162	157	2.8	1.8
28 金属製品	117	117	0.2	0.9	130	126	3.1	5.3	32	33	4.1	0.4
29 一般機械器具	100	95	5.0	0.7	165	148	10.1	6.3	48	46	5.0	0.5
30 電気機械器具	507	486	4.1	3.8	383	369	3.6	15.6	21	31	49.9	0.4
31 輸送用機械器具	293	292	0.5	2.3	170	160	5.8	6.8	18	20	12.5	0.2
32 精密機械器具	7	7	6.4	0.1	43	40	6.9	1.7	4	3	13.6	0.0
34 その他の製造業	9	8	11.4	0.1	22	20	7.8	0.9	6	6	1.5	0.1

産 業	井 戸 水				その他の淡水				回 収 水			
	平成10年		平成11年		平成10年		平成11年		平成10年		平成11年	
			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	8,967	8,677	3.2	100.0	452	447	1.0	100.0	117,842	117,421	0.4	100.0
12 食料品	1,244	1,214	2.4	14.0	15	12	19.1	2.7	1,321	1,336	1.1	1.1
13 飲料・たばこ・飼料	422	422	0.1	4.9	4	3	15.9	0.8	276	280	1.3	0.2
14 繊維工業	1,094	1,019	6.8	11.7	10	10	2.1	2.3	333	301	9.5	0.3
15 衣服・その他の繊維製品	56	53	4.7	0.6	2	2	21.5	0.4	8	8	5.3	0.0
16 木材・木製品	12	13	12.4	0.2	2	1	65.2	0.2	7	7	1.4	0.0
17 家具・装備品	21	20	3.5	0.2	2	0	95.3	0.0	63	95	51.0	0.1
18 バルブ・紙・紙加工品	1,347	1,288	4.4	14.8	63	53	16.3	11.8	7,098	7,015	1.2	6.0
19 出版・印刷・同関連産業	37	41	9.8	0.5	-	-	-	-	89	121	36.4	0.1
20 化学工業	1,588	1,550	2.4	17.9	207	219	5.6	48.9	42,843	43,081	0.6	36.7
21 石油製品・石炭製品	14	15	3.8	0.2	18	15	14.7	3.4	8,297	8,126	2.1	6.9
22 プラスチック製品	511	522	2.2	6.0	15	14	3.5	3.2	1,701	1,749	2.8	1.5
23 ゴム製品	130	136	4.4	1.6	6	7	23.0	1.6	780	805	3.2	0.7
24 なめし革・同製品・毛皮	8	7	8.0	0.1	-	-	-	-	1	1	38.1	0.0
25 窯業・土石製品	467	439	5.9	5.1	35	34	3.8	7.5	2,769	2,606	5.9	2.2
26 鉄鋼業	193	184	4.7	2.1	44	41	6.8	9.2	34,375	34,566	0.6	29.4
27 非鉄金属	214	215	0.7	2.5	17	20	15.6	4.4	2,173	2,003	7.8	1.7
28 金属製品	229	223	2.8	2.6	1	1	12.4	0.3	496	467	5.9	0.4
29 一般機械器具	217	203	6.4	2.3	2	2	8.3	0.4	941	1,055	12.1	0.9
30 電気機械器具	717	701	2.3	8.1	5	6	26.2	1.4	4,233	4,111	2.9	3.5
31 輸送用機械器具	342	327	4.5	3.8	3	6	84.1	1.2	9,834	9,458	3.8	8.1
32 精密機械器具	61	56	7.4	0.7	1	0	73.4	0.1	59	64	7.8	0.1
34 その他の製造業	41	29	29.3	0.3	1	1	2.2	0.2	145	167	15.2	0.1

(3) 淡水の用途別用水量

淡水の用途別用水量をみると、冷却用水（1億898万 m^3 、構成比72.5%）が7割強を占め、次いで製品処理用水及び洗じょう用水（2532万 m^3 、同16.8%）、温調用水（864万 m^3 、同5.7%）、その他の淡水（494万 m^3 、同3.3%）の順となっており、ボイラ用水（186万 m^3 、同1.2%）、原料用水（54万 m^3 、同0.4%）はわずかである（第9表、第15図）。

前年比でみると、原料用水（前年比3.1%増）が増加したものの、その他の淡水（同4.8%減）、温調用水（同3.3%減）、製品処理水及び洗じょう用水（同1.0%減）、ボイラ用水（同0.5%減）、冷却用水（同0.1%減）と軒並み減少となっている。

各用途別にみると、

冷却水の用水量は、化学工業（4688万 m^3 、構成比43.0%）、鉄鋼業（3341万 m^3 、同30.7%）の2産業が群を抜いて多く、この2産業で用水量の7割以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（858万 m^3 、同7.9%）、輸送用機械器具製造業（436万 m^3 、同4.0%）の順となっている。

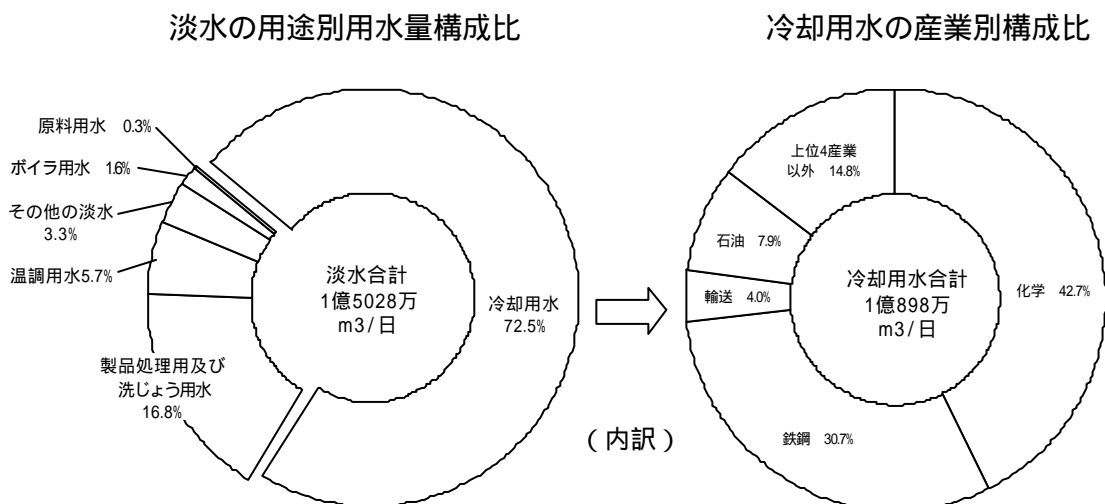
製品処理用及び洗じょう用水の用水量は、パルプ・紙・紙加工品製造業（1220万 m^3 、構成比48.2%）が半分近くを占め、次いで輸送用機械器具製造業（349万 m^3 、同13.8%）、鉄鋼業（300万 m^3 、同11.8%）、化学工業（185万 m^3 、同7.3%）、食料品製造業（124万 m^3 、同4.9%）の順となっている。

温調用水の用水量が多いのは、電気機械器具製造業（219万 m^3 、構成比25.4%）、輸送用機械器具製造業（179万 m^3 、同20.7%）、化学工業（132万 m^3 、同15.3%）である。

ボイラ用水の用水量が多いのは、化学工業（63万 m^3 、構成比33.8%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（32万 m^3 、同16.9%）、石油製品・石炭製品製造業（21万 m^3 、同11.4%）、食料品製造業（17万 m^3 、同9.3%）である。

原料用水の用水量が多いのは、食料品製造業（18万 m^3 、構成比34.0%）、化学工業（13万 m^3 、同24.6%）、飲料・たばこ・飼料製造業（13万 m^3 、同23.0%）、窯業・土石製品製造業（9万 m^3 、同17.4%）であり、この上位4産業で用水量のほとんどを占めている。

第15図 淡水の用途別用水量構成比及び冷却水の産業別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第9表 淡水の産業別・用途別用水量
(従業員30人以上の事業所)

(単位:千m³/日)

産 業	ボ イ ラ 用 水				原 料 用 水				製 品 処 理 用 水 及 び 洗 じ ょう 用 水			
	平成10年	平 成 1 1 年		平成10年	平 成 1 1 年		平成10年	平 成 1 1 年		平成10年	平 成 1 1 年	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	1,869	1,860	0.5	100.0	526	542	3.1	100.0	25,580	25,315	1.0	100.0
12 食料品	176	173	1.9	9.3	183	184	0.8	34.0	1,254	1,243	0.9	4.9
13 飲料・たばこ・飼料	53	52	2.0	2.8	122	125	2.2	23.0	373	371	0.5	1.5
14 繊維工業	78	69	11.0	3.7	0	0	-	0.0	787	745	5.4	2.9
15 衣服・その他の繊維製品	14	11	19.6	0.6	-	0	-	0.0	32	26	17.5	0.1
16 木材・木製品	17	18	3.4	0.9	0	0	-	0.0	10	8	18.9	0.0
17 家具・装備品	6	6	0.2	0.3	-	0	-	0.0	12	12	0.1	0.0
18 パルプ・紙・紙加工品	311	315	1.3	16.9	0	1	-	0.1	12,212	12,199	0.1	48.2
19 出版・印刷・同関連産業	6	6	1.3	0.3	0	0	-	0.0	26	30	16.9	0.1
20 化学工業	622	628	1.0	33.8	123	134	8.5	24.6	1,908	1,850	3.1	7.3
21 石油製品・石炭製品	217	212	2.1	11.4	1	2	141.4	0.4	52	51	1.5	0.2
22 プラスチック製品	36	35	3.6	1.9	1	1	47.2	0.1	96	93	2.8	0.4
23 ゴム製品	23	24	3.9	1.3	0	0	-	0.0	19	20	7.2	0.1
24 なめし革・同製品・毛皮	1	1	8.4	0.0	-	0	-	0.0	10	9	5.3	0.0
25 窯業・土石製品	55	55	0.2	3.0	95	94	0.8	17.4	500	489	2.3	1.9
26 鉄鋼業	99	101	1.9	5.4	-	1	-	0.1	2,972	2,999	0.9	11.8
27 非鉄金属	21	22	6.0	1.2	-	0	-	0.0	212	214	1.0	0.8
28 金属製品	17	16	3.8	0.9	0	0	-	0.0	291	281	3.5	1.1
29 一般機械器具	20	17	14.7	0.9	0	0	-	0.0	173	175	1.1	0.7
30 電気機械器具	46	50	7.7	2.7	0	0	-	0.0	912	917	0.6	3.6
31 輸送用機械器具	44	43	2.8	2.3	0	0	-	0.0	3,632	3,489	3.9	13.8
32 精密機械器具	3	3	7.3	0.1	1	1	8.1	0.2	41	39	4.0	0.2
34 その他の製造業	3	3	10.7	0.2	0	0	-	0.0	55	53	4.5	0.2

産 業	冷 却 用 水				温 調 用 水				そ の 他 の 淡 水			
	平成10年	平 成 1 1 年		平成10年	平 成 1 1 年		平成10年	平 成 1 1 年		平成10年	平 成 1 1 年	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	109,067	108,978	0.1	100.0	8,935	8,639	3.3	100.0	5,190	4,941	4.8	100.0
12 食料品	1,694	1,723	1.7	1.6	261	232	10.9	2.7	303	297	1.8	6.0
13 飲料・たばこ・飼料	444	440	0.9	0.4	61	54	12.3	0.6	69	70	1.8	1.4
14 繊維工業	198	181	8.6	0.2	760	675	11.2	7.8	91	83	8.9	1.7
15 衣服・その他の繊維製品	13	12	4.7	0.0	24	23	2.8	0.3	30	28	7.9	0.6
16 木材・木製品	14	15	6.1	0.0	1	1	31.2	0.0	11	11	3.2	0.2
17 家具・装備品	37	44	19.3	0.0	35	59	68.3	0.7	15	13	13.0	0.3
18 パルプ・紙・紙加工品	2,368	2,286	3.5	2.1	145	137	5.8	1.6	485	456	6.0	9.2
19 出版・印刷・同関連産業	96	97	1.2	0.1	29	59	103.6	0.7	42	42	0.7	0.8
20 化学工業	46,509	46,880	0.8	43.0	1,366	1,322	3.2	15.3	871	820	5.9	16.6
21 石油製品・石炭製品	8,784	8,580	2.3	7.9	29	28	2.1	0.3	115	121	4.9	2.4
22 プラスチック製品	1,850	1,901	2.8	1.7	480	487	1.4	5.6	100	97	3.0	2.0
23 ゴム製品	764	790	3.4	0.7	151	156	3.5	1.8	37	39	4.6	0.8
24 なめし革・同製品・毛皮	1	1	19.6	0.0	0	0	-	0.0	2	2	8.1	0.0
25 窯業・土石製品	2,545	2,355	7.5	2.2	380	392	3.1	4.5	174	168	3.4	3.4
26 鉄鋼業	33,232	33,410	0.5	30.7	428	430	0.5	5.0	1,359	1,285	5.5	26.0
27 非鉄金属	2,428	2,262	6.8	2.1	95	97	1.6	1.1	100	102	1.6	2.1
28 金属製品	527	517	1.9	0.5	74	58	21.8	0.7	96	94	1.9	1.9
29 一般機械器具	705	786	11.5	0.7	360	366	1.7	4.2	215	205	4.7	4.1
30 電気機械器具	2,225	2,162	2.8	2.0	2,271	2,194	3.4	25.4	412	381	7.5	7.7
31 輸送用機械器具	4,477	4,362	2.6	4.0	1,893	1,785	5.7	20.7	612	584	4.6	11.8
32 精密機械器具	63	64	1.6	0.1	37	36	1.8	0.4	31	27	13.0	0.5
34 その他の製造業	93	110	18.0	0.1	54	48	10.5	0.6	18	17	4.2	0.3

(4) 海水の用途別用水量

海水の用水量は4197万m³、前年比 1.6%の減少であった(第7表)

海水の用途別用水量をみると、冷却用水(4090万m³、構成比95.9%)がほとんどを占めており、原料用水(124万m³、同2.9%)、製品処理用水及び洗じょう用水(35万m³、同0.8%)、その他の海水(11万m³、同0.2%)、温調用水(4万m³、同0.1%)はわずかである。

前年比でみると、原料用水(前年比5.0%減)、冷却用水(同0.6%減)が減少し、その他の淡水(同7.3%増)、温調用水(同6.0%増)、製品処理用水及び洗じょう用水(同2.4%増)が増加となっている。

2. 従業者規模別の状況

(1) 用水量合計

従業者規模別にみると、用水量は従業者 1000 人以上規模（8286 万 m^3 、構成比 43.1%）が半分近くを占め、次いで 500～999 人規模（3780 万 m^3 、同 19.7%） 300～499 人規模（2990 万 m^3 、同 15.6%）の順となっており、従業者 300 人以上規模で約 8 割の構成比を占めている（第 10 表）

前年比でみると、30～49 人規模（前年比 4.0%減） 1000 人以上規模（同 3.5%減） 500～999 人規模（同 0.7%減） 300～499 人規模（同 0.3%減）が減少し、200～399 人規模（同 9.4%増） 100～199 人規模（同 3.7%増） 50～99 人規模（同 0.5%増）が増加となった。

(2) 1 事業所当たり用水量

1 事業所当たり用水量をみると、従業者規模が大きくなるにつれ用水量も増加している（第 10 表）

前年比でみると、200～299 人規模（前年比 11.1%増）、100～199 人規模（同 7.6%増） 500～999 人規模（同 4.3%増） 50～99 人規模（同 3.9%増）をはじめとしてすべての規模で増加となっている。

第 10 表 従業者規模別用水量
(従業者 30 人以上の事業所)

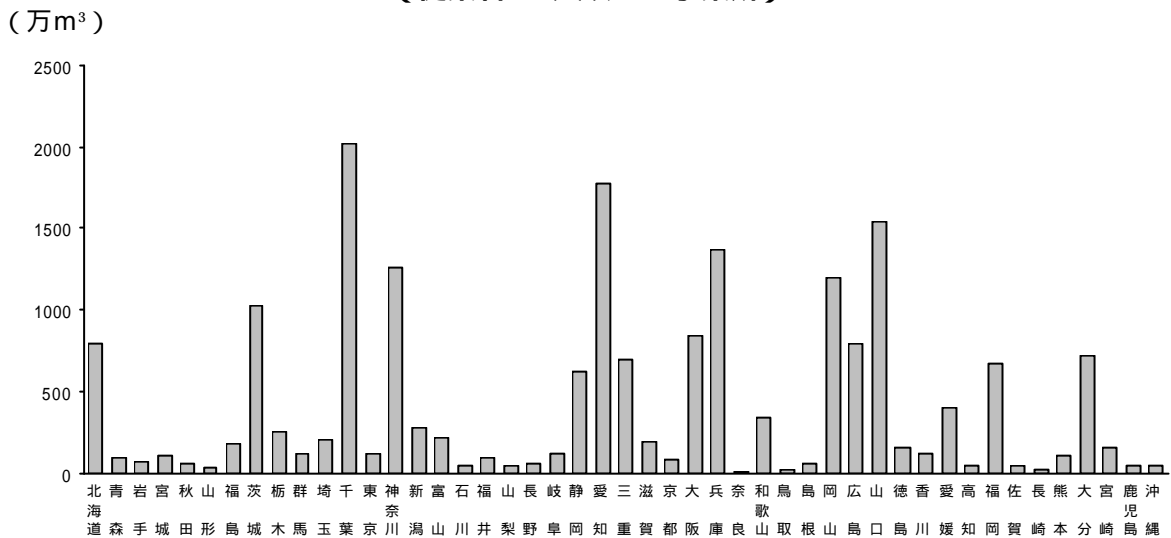
従業者規模	事業所数				用水量合計				1 事業所当たり用水量		
	平成10年	平成 1 1 年		平成10年	平成 1 1 年		平成10年	平成 1 1 年		前年比	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		(m^3 /日)	(m^3 /日)		(%)
合 計	54,518	52,469	3.8	100.0	193,803	192,244	0.8	100.0	3,555	3,664	3.1
30～49人	20,797	19,825	4.7	37.8	3,629	3,483	4.0	1.8	175	176	0.4
50～99人	18,740	18,140	3.2	34.6	7,273	7,311	0.5	3.8	388	403	3.9
100～199人	8,860	8,542	3.6	16.3	14,755	15,298	3.7	8.0	1,665	1,791	7.6
200～299人	2,562	2,524	1.5	4.8	14,255	15,596	9.4	8.1	5,564	6,179	11.1
300～499人	1,820	1,779	2.3	3.4	29,988	29,898	0.3	15.6	16,477	16,806	2.0
500～999人	1,152	1,097	4.8	2.1	38,064	37,796	0.7	19.7	33,041	34,454	4.3
1000人以上	587	562	4.3	1.1	85,839	82,862	3.5	43.1	146,233	147,441	0.8

従業者規模	淡 水				1 事業所当たり淡水用水量			海 水			
	平成10年	平成 1 1 年		平成10年	平成 1 1 年		平成10年	平成 1 1 年		前年比	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		(m^3 /日)	(m^3 /日)		(%)
合 計	151,166	150,277	0.6	100.0	2,773	2,864	3.3	42,636	41,967	1.6	100.0
30～49人	2,870	2,818	1.8	1.9	138	142	3.0	759	665	12.4	1.6
50～99人	5,815	5,782	0.6	3.8	310	319	2.8	1,458	1,528	4.8	3.6
100～199人	12,038	12,275	2.0	8.2	1,359	1,437	5.7	2,718	3,023	11.2	7.2
200～299人	11,817	12,667	7.2	8.4	4,612	5,019	8.8	2,438	2,929	20.1	7.0
300～499人	22,669	21,870	3.5	14.6	12,455	12,293	1.3	7,319	8,028	9.7	19.1
500～999人	31,203	31,921	2.3	21.2	27,086	29,099	7.4	6,861	5,875	14.4	14.0
1000人以上	64,754	62,943	2.8	41.9	110,314	111,999	1.5	21,084	19,918	5.5	47.5

3. 都道府県別の状況

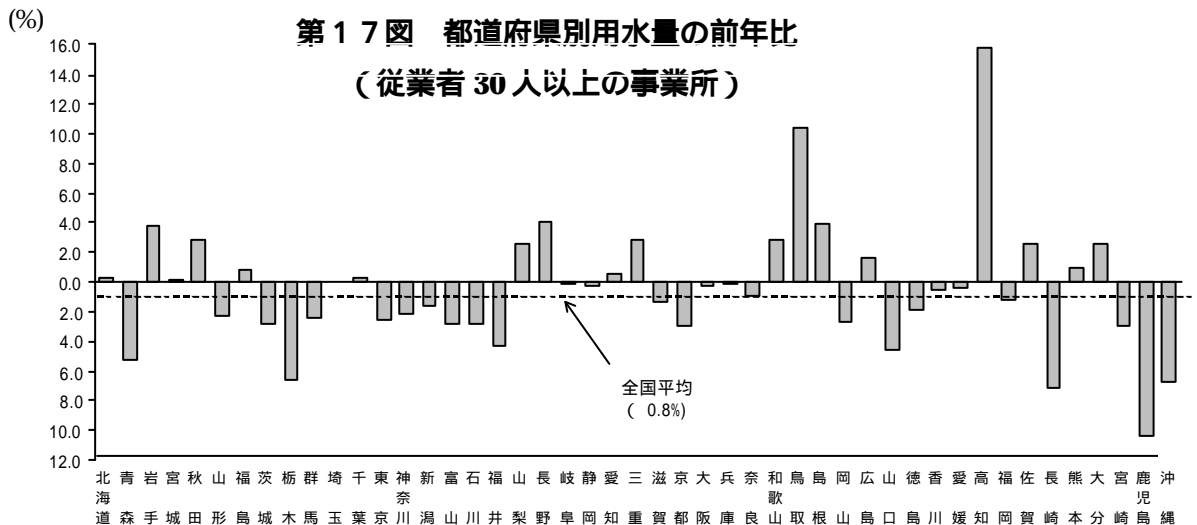
都道府県別にみると、用水量が多いのは、千葉（2016万m³、構成比10.5%）、愛知（1776万m³、同9.2%）、山口（1539万m³、同8.0%）、兵庫（1369万m³、同7.1%）、神奈川（1259万m³、同6.5%）、岡山（1200万m³、同6.2%）、茨城（1023万m³、同5.3%）などの太平洋ベルト地帯である（第11表、第16図）。

第16図 都道府県別用水量の分布
（従業者30人以上の事業所）



前年比でみると、高知（前年比15.7%増）、鳥取（同10.4%増）、長野（同4.1%増）、島根（同3.9%増）、岩手（同3.8%増）など19県が増加となり、鹿児島（同10.4%減）、長崎（同7.2%減）、沖縄（同6.8%減）、栃木（同6.6%減）、青森（同5.3%減）など28県で減少となっている（第11表、第17図）。

第17図 都道府県別用水量の前年比
（従業者30人以上の事業所）



第11表 都道府県別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m³/日)

都道府県	用水量合計				淡水				海水			
	平成10年	平成11年		平成10年	平成11年		平成10年	平成11年		平成10年	平成11年	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合計	193,803	192,244	0.8	100.0	151,166	150,277	0.6	100.0	42,636	41,967	1.6	100.0
1 北海道	7,974	8,000	0.3	4.2	6,516	6,544	0.4	4.4	1,458	1,455	0.2	3.5
2 青森	988	935	5.3	0.5	963	911	5.4	0.6	24	24	1.4	0.1
3 岩手	603	626	3.8	0.3	396	403	1.8	0.3	207	223	7.6	0.5
4 宮城	1,119	1,120	0.1	0.6	1,113	1,115	0.2	0.7	6	5	19.2	0.0
5 秋田	580	597	2.8	0.3	418	428	2.3	0.3	162	169	4.2	0.4
6 山形	310	303	2.3	0.2	310	303	2.3	0.2	-	0	-	0.0
7 福島	1,766	1,778	0.7	0.9	1,208	1,229	1.8	0.8	558	549	1.7	1.3
8 茨城	10,534	10,231	2.9	5.3	8,219	7,976	3.0	5.3	2,314	2,255	2.5	5.4
9 栃木	2,633	2,458	6.6	1.3	2,633	2,458	6.6	1.6	-	0	-	0.0
10 群馬	1,220	1,190	2.4	0.6	1,220	1,190	2.4	0.8	-	0	-	0.0
11 埼玉	2,008	2,008	0.0	1.0	2,008	2,008	0.0	1.3	-	0	-	0.0
12 千葉	20,100	20,157	0.3	10.5	12,173	12,361	1.5	8.2	7,927	7,797	1.6	18.6
13 東京	1,214	1,184	2.5	0.6	1,114	1,090	2.2	0.7	100	94	6.2	0.2
14 神奈川	12,881	12,592	2.2	6.5	9,365	9,127	2.5	6.1	3,517	3,464	1.5	8.3
15 新潟	2,767	2,724	1.6	1.4	2,767	2,724	1.6	1.8	-	0	-	0.0
16 富山	2,220	2,155	2.9	1.1	2,220	2,155	2.9	1.4	-	0	-	0.0
17 石川	471	457	2.9	0.2	471	457	2.9	0.3	0	0	-	0.0
18 福井	963	921	4.3	0.5	963	921	4.3	0.6	-	0	-	0.0
19 山梨	420	431	2.6	0.2	420	431	2.6	0.3	-	0	-	0.0
20 長野	522	543	4.1	0.3	522	543	4.1	0.4	-	0	-	0.0
21 岐阜	1,255	1,252	0.2	0.7	1,255	1,252	0.2	0.8	-	0	-	0.0
22 静岡	6,223	6,202	0.3	3.2	6,133	6,113	0.3	4.1	89	90	0.8	0.2
23 愛知	17,648	17,758	0.6	9.2	14,822	14,735	0.6	9.8	2,826	3,023	7.0	7.2
24 三重	6,759	6,947	2.8	3.6	5,782	5,923	2.4	3.9	977	1,024	4.8	2.4
25 滋賀	1,926	1,900	1.4	1.0	1,926	1,900	1.4	1.3	-	0	-	0.0
26 京都	846	821	3.0	0.4	846	821	3.0	0.5	-	0	-	0.0
27 大阪	8,437	8,412	0.3	4.4	7,915	7,906	0.1	5.3	522	506	3.0	1.2
28 兵庫	13,713	13,685	0.2	7.1	9,100	9,180	0.9	6.1	4,613	4,506	2.3	10.7
29 奈良	84	83	0.9	0.0	84	83	0.9	0.1	-	0	-	0.0
30 和歌山	3,289	3,384	2.9	1.8	2,327	2,395	2.9	1.6	962	989	2.8	2.4
31 鳥取	158	174	10.4	0.1	158	174	10.4	0.1	0	0	-	0.0
32 島根	523	543	3.9	0.3	520	541	4.0	0.4	2	2	20.0	0.0
33 岡山	12,333	12,000	2.7	6.2	9,910	9,743	1.7	6.5	2,424	2,258	6.9	5.4
34 広島	7,785	7,918	1.7	4.1	6,566	6,711	2.2	4.5	1,220	1,207	1.1	2.9
35 山口	16,133	15,389	4.6	8.0	8,888	8,763	1.4	5.8	7,245	6,626	8.5	15.8
36 徳島	1,571	1,541	1.9	0.8	1,470	1,440	2.0	1.0	100	100	0.4	0.2
37 香川	1,288	1,280	0.6	0.7	733	698	4.7	0.5	555	582	4.8	1.4
38 愛媛	4,024	4,006	0.5	2.1	3,205	3,190	0.5	2.1	819	816	0.3	1.9
39 高知	428	495	15.7	0.3	349	409	17.3	0.3	79	86	8.5	0.2
40 福岡	6,797	6,717	1.2	3.5	5,287	5,201	1.6	3.5	1,510	1,516	0.4	3.6
41 佐賀	382	391	2.5	0.2	382	391	2.2	0.3	1	1	10.6	0.0
42 長崎	247	229	7.2	0.1	81	76	6.6	0.1	166	154	7.4	0.4
43 熊本	1,036	1,045	0.9	0.5	1,035	1,044	0.9	0.7	1	1	33.7	0.0
44 大分	6,965	7,136	2.5	3.7	4,982	4,900	1.6	3.3	1,983	2,236	12.8	5.3
45 宮崎	1,595	1,547	3.0	0.8	1,562	1,513	3.1	1.0	33	33	0.8	0.1
46 鹿児島	527	472	10.4	0.2	483	438	9.3	0.3	44	34	22.6	0.1
47 沖縄	540	503	6.8	0.3	347	361	4.1	0.2	193	142	26.5	0.3